

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第53期) 至 平成16年3月31日

株式会社トミー

東京都葛飾区立石7丁目9番10号

(391-104)

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	26
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	97
(3) その他	102
第6 提出会社の株式事務の概要	103
第7 提出会社の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月28日
【事業年度】	第53期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社トミー
【英訳名】	TOMY COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富山 幹太郎
【本店の所在の場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田島 省二
【最寄りの連絡場所】	東京都葛飾区立石7丁目9番10号
【電話番号】	03（3693）9033（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 田島 省二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	96,815	89,971	64,439	73,776	82,520
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	7,860	5,595	△1,367	162	5,426
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	4,604	3,490	△1,600	△1,387	2,501
純資産額(百万円)	21,030	22,440	20,541	18,477	20,837
総資産額(百万円)	60,380	60,446	54,434	57,150	47,568
1株当たり純資産額(円)	1,544.93	1,099.01	1,006.06	902.71	1,012.90
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	340.63	170.94	△78.40	△70.45	114.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	310.53	152.39	—	—	—
自己資本比率(%)	34.8	37.1	37.7	32.3	43.8
自己資本利益率(%)	25.6	16.1	—	—	12.7
株価収益率(倍)	13.21	15.80	—	—	17.51
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,398	4,543	△2,965	3,079	6,141
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△2,933	△3,032	△2,154	△2,744	1,448
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,587	△1,690	△2,248	5,596	△13,562
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	22,984	23,041	15,789	21,513	15,349
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	1,979 [1,103]	2,264 [1,076]	2,064 [858]	1,851 [1,007]	2,058 [1,017]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年3月期については、平成11年5月20日付で株式分割(1:1.2)を行なっております。また、平成13年3月期については、平成12年5月19日付で株式分割(1:1.5)を行なっております。なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

3. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	64,529	53,715	39,311	41,988	46,088
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	5,556	3,265	△644	△1,371	3,795
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	3,003	1,768	△861	△3,399	1,706
資本金(百万円)	2,989	2,989	2,989	2,989	2,989
発行済株式総数(株)	13,612,866	20,419,299	20,419,299	20,419,299	20,419,299
純資産額(百万円)	19,242	20,465	18,915	15,371	17,337
総資産額(百万円)	48,464	47,067	45,280	45,729	35,653
1株当たり純資産額(円)	1,413.55	1,002.26	926.45	752.76	849.44
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	30.00 (17.50)	30.00 (15.00)	20.00 (15.00)	— (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	222.17	86.60	△42.17	△166.52	80.05
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	203.10	77.49	—	—	—
自己資本比率(%)	39.7	43.5	41.8	33.6	48.6
自己資本利益率(%)	17.7	8.9	—	—	10.4
株価収益率(倍)	20.3	31.2	—	—	25.0
配当性向(%)	13.6	34.6	—	—	12.5
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数]	367 [136]	404 [143]	388 [120]	288 [92]	277 [37]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年3月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所二部上場記念配当5円が含まれております。

3. 平成12年3月期については、平成11年5月20日付で株式分割(1:1.2)を行なっております。また、平成13年3月期については、平成12年5月19日付で株式分割(1:1.5)を行なっております。なお、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

4. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

5. 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、1株当たり情報(配当額は除く)の計算については、平成14年3月期より自己株式数を控除して算出しております。

2 【沿革】

当社は、平成元年3月1日付をもってトミー工業株式会社が経営基盤の拡充を図るために販売子会社でありました旧株式会社トミーを吸収合併し、同時に商号を株式会社トミーに変更した会社であります。従いまして、以下の沿革の合併前の状況に関しては、合併会社でありますトミー工業株式会社（新株式会社トミー）について記載していません。

年月	事項
昭和28年1月	大型金属玩具の製造を行う合資会社三陽玩具製作所を改組して、三陽工業株式会社（資本金6,000千円）を設立。
昭和34年3月	営業部門を分離独立、販売子会社富山商事株式会社を設立。
昭和36年10月	プラスチック・レールを使用した鉄道玩具「プラレール」を発売。
昭和38年3月	三陽工業株式会社をトミー工業株式会社に商号変更。
昭和44年4月	東京都葛飾区立石7丁目9番10号に本社社屋を新築。
昭和45年8月	ホンコンに製造子会社TOMY (HONG KONG) LTD. を設立。
昭和52年4月	東京都葛飾区立石7丁目9番10号に本社ビル本館を新築。
昭和55年9月	開発本部にハンディキャップ・トイ研究室を設置、障害者向け玩具の企画開発を開始。
昭和57年12月	イギリスに販売子会社TOMY UK LTD. を設立。
昭和58年4月	東京ディズニーランドにオフィシャルスポンサーとして参加。
昭和59年10月	TOMY (HONG KONG) LTD. オーロラA F X（レーシングカーのブランド名）のpatentを取得。
昭和60年9月	フランスに販売子会社TOMY FRANCE SARL. を設立。
昭和62年10月	タイに製造子会社TOMY (THAILAND) LTD. を設立。
昭和63年2月	東京都葛飾区に雑貨・食玩等の販売子会社株式会社ユージンを設立。
平成元年3月	販売子会社旧株式会社トミー（旧富山商事株式会社）を吸収合併、同時に商号を株式会社トミーに変更。
平成2年1月	栃木県下都賀郡壬生町に不動産管理子会社トミー興産株式会社を設立。
平成6年4月	東京都葛飾区にプレミアム製品の企画・販売子会社株式会社ユーメイトを設立。
平成6年9月	TVゲーム・子供生活雑貨・アパレル分野における事業拡大を図るためエンターテイメント事業本部を設置。
平成7年6月	インターネット上にホームページを開設し、企業製品情報の提供開始。
平成7年12月	東京都葛飾区にゲームソフト開発子会社トミーインタラクティブ株式会社（現株式会社トミーダイレクト）を設立。
平成8年3月	東京都葛飾区に生産製造技術の効率的運営を図るため技術専門子会社株式会社トミーエンジニアリングサービスを設立。
同上	栃木県下都賀郡壬生町に製造販売子会社株式会社トミーテックを設立。
平成8年8月	千葉県流山市に玩具卸し専門子会社株式会社ユーエースを設立。
平成8年10月	東京都葛飾区にコンピュータ情報処理及びソフト企画開発子会社トミーシステムデザイン株式会社を設立。
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年11月	東京都葛飾区に子供遊戯施設運営子会社株式会社プレイキングダムを設立、同月、千葉県船橋市に遊戯施設「プレイキングダム」をオープン。
平成10年2月	アメリカに販売及び販売促進子会社TOMY CORPORATIONを設立。
平成10年5月	有償・一般募集による新株式2,000,000株を発行、これにより資本金は1,510,000千円増加し、2,740,000千円となる。
平成10年11月	米国ハスブロ社より同社及び同社グループ商品の日本における独占的販売権を取得。
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成11年5月	アメリカにカプセルトイ事業を中心とする販売子会社TOMY YUJIN CORPORATIONを設立。
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成12年12月	ウォルト・ディズニー・インターナショナル・ジャパン株式会社と国内トイ市場における包括的ライセンス契約を締結。

年月	事項
平成13年5月	株式会社ティーシーシー、株式会社トムニック、株式会社トミーエンジニアリングサービスの3社を統合し、技術開発子会社株式会社トミーデベロップメントセンターを設立。
平成13年12月	東京都葛飾区に株式会社キューブと共同でぬいぐるみ等の販売子会社株式会社ハートランドを設立。
平成15年1月	東京都葛飾区にプリントラボ株式会社と共同で発光関連技術を用いた実用・実遊品の企画・販売子会社株式会社グローテックインターナショナルを設立。
同上	東京都葛飾区に当社グループの顧客管理業務等を受託する子会社株式会社トミーゼネラルサービスを設立。
平成15年3月	東京都葛飾区に株式会社周プランズワークと共同でディズニールゾート、ディズニーストア向けの企画・開発等を行う株式会社トミーリンクを設立。
平成16年3月	イギリスにカプセルトイ事業を中心とする販売子会社TOMY YUJIN EUROPE LTD. を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、(株)トミー（当社）及び子会社22社、関連会社2社、関連当事者1社により構成されております。当社グループの営む主な事業と、当社グループを構成する各会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

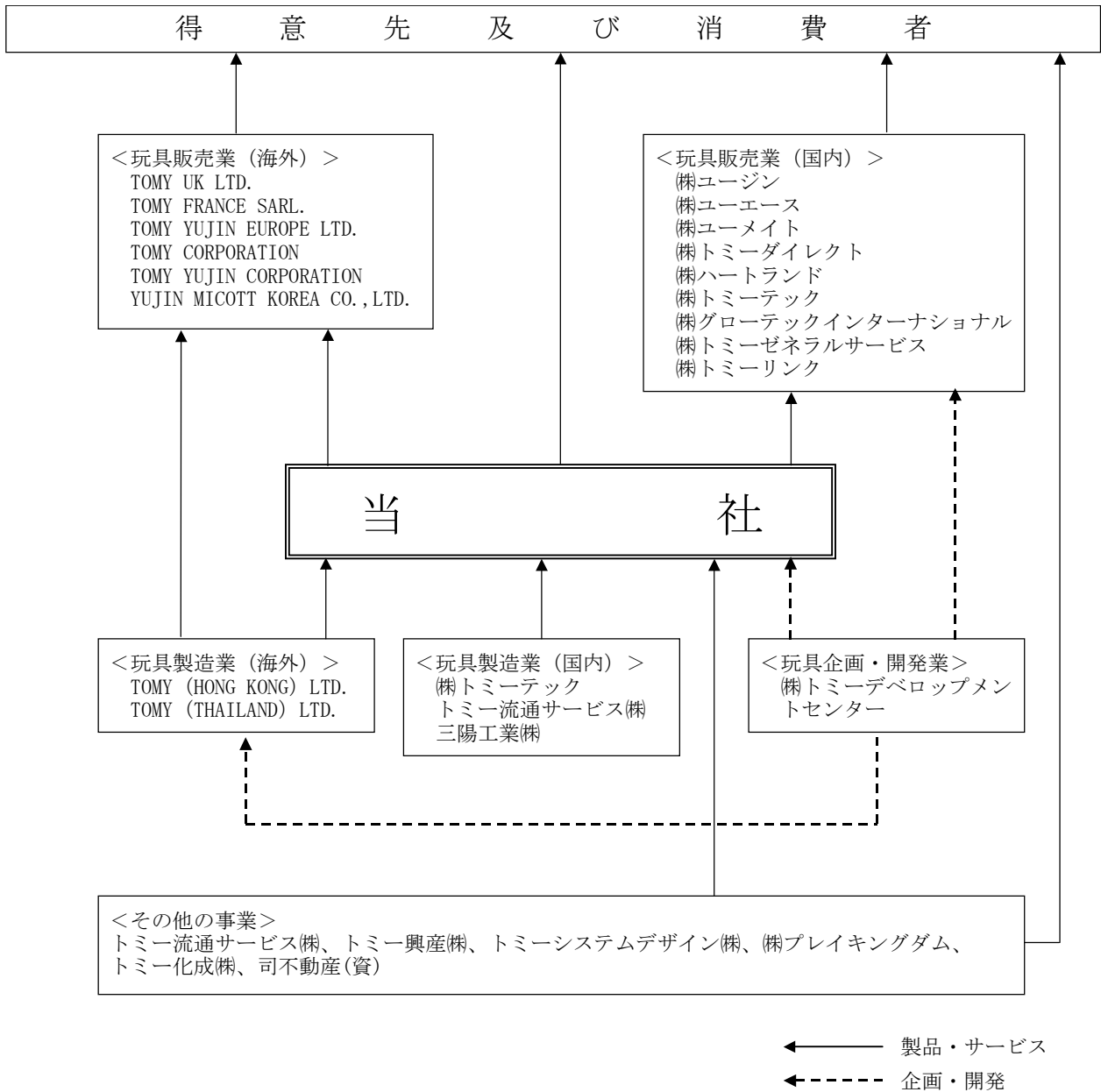
なお、以下の事業区分は「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

事業区分	事業内容	会社名	
玩具事業	販売	国内	当社、(株)ユージン、(株)ユーエース、(株)ユーメイト、(株)トミーダイレクト、(株)ハートランド、(株)トミーテック、(株)グローテックインターナショナル、(株)トミーゼネラルサービス、(株)トミーリンク
		海外	TOMY UK LTD.、TOMY FRANCE SARL.、TOMY YUJIN EUROPE LTD.、TOMY CORPORATION、TOMY YUJIN CORPORATION、YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.
	製造	国内	(株)トミーテック、トミー流通サービス(株)、三陽工業(株)
		海外	TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD.
	企画・開発	当社、(株)トミーデベロップメントセンター	
	アフターサービス	(株)トミーゼネラルサービス	
その他の事業	製品の輸送・保管	トミー流通サービス(株)	
	合成樹脂軽量構造板の製造・販売	トミー化成(株)	
	不動産賃貸	トミー興産(株)、司不動産（資）	
	遊戯施設の運営	(株)プレイキングダム	
	システム開発	トミーシステムデザイン(株)	
	書籍販売	トミー興産(株)	

(注) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は非連結子会社、YUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. は持分法適用の非連結子会社、三陽工業(株)、トミー化成(株)は持分法適用の関係会社、司不動産(資)は関連当事者であり、それ以外はすべて連結子会社であります。

BASARA KOREA CO., LTD. は平成16年4月27日付でYUJIN MICOTT KOREA CO., LTD. に会社名を変更しております。

主な事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提携等
(株)ユージン	東京都葛飾区	124	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	88.6	有	—	—	事務所 建物の 賃貸	—
(株)ユーエース (注) 1, 5	千葉県流山市	100	玩具事業 (玩具雑貨の卸販 売)	100	〃	—	当社製品の販 売	—	—
(株)トミーデベロッ PMENTセンター	東京都葛飾区	70	玩具事業 (玩具類の企画開 発)	100	無	—	当社製品の企 画の委託	事務所 建物の 賃貸	—
(株)ユーメイト	東京都葛飾区	30	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	100	有	運転資 金	当社製品の販 売及びオリジ ナル製品等の 仕入	〃	—
(株)トミーダイレクト	東京都葛飾区	100	玩具事業 (玩具の輸入販 売)	100	〃	〃	—	〃	—
(株)ハートランド	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	70	無	〃	経営指導料の 受取	—	—
トミー流通サービス (株)	千葉県流山市	85	玩具事業・その 他の事業 (物流サービス)	100	〃	〃	当社製品の加 工及び保管・ 運送等の委託	事務所 建物の 賃貸	—
(株)トミーテック	栃木県下都賀 郡壬生町	100	玩具事業 (玩具類の企画製 造販売)	100	有	設備資 金及び 運転資 金	当社製品の製 造等の委託	〃	—
トミー興産(株)	栃木県下都賀 郡壬生町	30	その他の事業 (不動産賃貸業)	100	〃	運転資 金	当社不動産管 理の委託	〃	—
(株)プレイキングダム (注) 2, 4	東京都葛飾区	50	その他の事業 (遊戯施設の経営)	100 (40)	無	〃	当社製品の販 売	—	—
トミーシステム デザイン(株)	東京都葛飾区	30	その他の事業 (コンピュータ情 報処理及びソフト 企画)	100	〃	—	当社コンピュ ータシステム の運用の委託	事務所 建物の 賃貸	—
(株)グローテックイン ターナショナル	東京都葛飾区	50	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	85	有	—	経営指導料の 受取	〃	—
(株)トミーゼネラルサ ービス	東京都葛飾区	20	玩具事業 (アフターサービ ス・玩具類の販 売)	100	無	—	当社製品のア フターサービ ス	〃	—
(株)トミーリンク	東京都葛飾区	40	玩具事業 (玩具雑貨の企画 製造販売)	70	有	—	経営指導料の 受取	〃	—

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
TOMY CORPORATION	米国カリフォルニア州ニューポートビーチ市	US\$ 500	玩具事業 (玩具類の販売及び販売促進)	100	有	—	ロイヤリティの受取	—	—
TOMY UK LTD. (注) 1, 5	英国サリー郡サットン市	英ポンド 2,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	〃	—	〃	—	—
TOMY FRANCE SARL. (注) 3	仏国アション市	EUR 1,000千	玩具事業 (玩具類の販売)	100	〃	—	〃	—	—
TOMY YUJIN CORPORATION (注) 2	米国カリフォルニア州ニューポートビーチ市	US\$ 20千	玩具事業 (玩具類の販売)	100 (92.5)	〃	—	—	—	—
TOMY (HONG KONG) LTD. (注) 1	香港チムサチユイ地区	HK\$ 2,600千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	〃	—	当社製品の製造等の委託	—	—
TOMY (THAILAND) LTD. (注) 1	タイ国バトムタニ地区	タイバーツ 172,000千	玩具事業 (玩具類の製造)	100	〃	—	〃	—	—

- (注) 1. (株)ユーエース、TOMY UK LTD.、TOMY (HONG KONG) LTD.、TOMY (THAILAND) LTD. は特定子会社であります。
2. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数で表示しております。
3. TOMY FRANCE SARL. は債務超過会社であり、債務超過額は1,403百万円であります。
4. (株)プレイキングダムは2004年3月31日付で解散をし、現在清算手続きを行っております。
5. (株)ユーエース、TOMY UK LTD. については売上高（連結会社間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ユーエース	16,475	370	213	699	5,021
TOMY UK LTD.	10,623	160	113	1,596	3,480

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務提 携等
トミー化成(株)	栃木県下都賀郡壬生町	50	合成樹脂板の製造販売	40	無	—	—	工場、事務所建物の賃貸	—
三陽工業(株)	千葉県野田市	10	玩具類の製造販売	20	〃	—	当社製品の製造等の委託	—	—

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
玩具事業	1,935 [835]
その他の事業	81 [170]
全社 (共通)	42 [12]
合計	2,058 [1,017]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
277[37]	38歳0ヶ月	10年5ヶ月	6,038,598

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（嘱託契約の従業員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社では、UIゼンセン同盟に加盟するトミー労働組合が結成されております。
なお、労使関係については良好であります。（平成16年3月31日現在142名）

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は企業収益、輸出の回復が設備投資に繋がり、期後半には雇用・所得環境の改善から、個人消費も緩やかに回復してきました。しかしながら、玩具業界では全体として、少子化、遊びの多様化が進むなか、市場を牽引するヒット商品に欠け、引き続き低調なまま推移しました。

こうしたなかで、当社グループは経営体質の改善、収益の向上に取り組んでまいりました。当社単体の収益力の回復を最優先とした、コストダウン及び在庫管理の徹底などによる売上原価の削減と、希望退職者の募集等による人件費を中心とした販管費の削減などの「緊急施策」を実施し、さらには資産効率向上に向けて非効率資産の処分等により、バランス・シートのスリム化とキャッシュフローの改善をしてまいりました。また、4事業本部からなる本格的な事業本部制を導入し、さらには子会社の役割分担の明確化を図り、グループ連結経営を一層強化するなど、利益体質の強化に向けた構造改革を積極的に推進してまいりました。下期にはコンテンツが最適に使用され、かつそのコンテンツのもつビジネスの潜在需要を最大化するために「コンテンツ事業戦略本部」を設置しました。同本部でディズニー、ポケモンなどの有力キャラクターパワーを最大化し、当社グループ企業並びにパートナー企業が商品の企画・開発を行うことによりビジネスチャンスを生かすと共に、トミカ・プラレール・ゾイド等の自社コンテンツを玩具以外の分野にも展開してまいりました。

事業面では、当社グループは「マイクロエンターテイメント構想」に基づくオリジナル商品のマーケティングを海外を含め、さらに推進するとともに、当連結会計年度の最重点事業としてディズニー事業の拡大にグループを挙げて積極的に取り組んでまいりました。また、今後の成長の鍵となる玩具周辺事業の一つとして、人気キャラクターの獲得などにより、ゲームソフト等のデジタル分野の強化に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度は売上高が82,520百万円（前期比11.9%増）となったうえに、上記の「緊急施策」やその他の継続的な改革の実施により、特に、当社単体での原価率の改善と販管費の削減が進んだ結果、利益面で大きく回復し、営業利益は6,036百万円（同5.2倍）、経常利益は5,426百万円（同33.5倍）となりました。最終損益の段階ではマグナムパトローラの自主回収に伴う費用を特別損失1,000百万円として計上した結果、当期純利益は2,501百万円（前期は1,387百万円の損失）となりました。

（セグメント別の状況～事業別）

①玩具事業

定番商品の主力であるトミカ、プラレールが企画の拡充や売場の再整備などにより、トミカワールドの新シリーズ「高速道路にぎやかドライブ」、プラレールの「日本全国アナウンスステーション」等を中心に売上が堅調に推移しました。ディズニー関連商品の売上も当社のプリンセスシリーズ、ベビートイを含む商品群に加え、子会社㈱ハートランドのぬいぐるみなど、子会社を含めた幅広い分野での商品展開により、引き続き大幅に増加しました。また、「マイクロエンターテイメント構想」に基づくオリジナル商品として、マイクロペットに次いで国内で発売した「ゆびのりピピ」や、欧米で発売した「マイクロベビー」が人気を集め、売上に貢献しました。さらに、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが、ゲームとしての面白さに加え、強力な流通網を持つ任天堂㈱との提携などにより、売上に大きく寄与しました。「ポケモン図鑑アドバンス」等ポケットモンスター関連商品もゲームソフトでの人気再燃、スポンサー各社等の映画を中心としたメディアミックス戦略の成功により、売上が大きく伸びたほか、息の長い「ミメル」シリーズ中の新商品で写真も撮れる「ミメルショット」等も支持を得ました。子会社（株）ユージンでは特にディズニー、ポケモン等のカプセルトイは引き続き伸びました。

この結果、玩具事業全体の売上高は79,984百万円（前期比11.7%増）、営業利益は7,026百万円（同185.8%増）となりました。

②その他の事業

ポケットモンスター関連の収入などが伸び、その他の事業全体の売上高は2,535百万円（前期比16.9%増）、営業利益は422百万円（同2.9%増）となりました。

(セグメント別の状況～所在地別)

①日本

オリジナル商品の「ゆびのりピピ」や、人気キャラクター「ナルト」を使用したゲームソフトが売上に大きく寄与しました。また、ディズニーやポケットモンスター関連商品の売上が大幅に増加し、売上高は62,293百万円（前期比17.9%増）、営業利益は7,160百万円（同265.1%増）となりました。

②欧州（イギリス、フランス）

「マイクロベビー」が好調に推移したものの、「マイクロペット」が減少し、売上高は12,761百万円（前期比6.7%減）、営業利益369百万円（同3.1%増）となりました。

③アジア（香港、タイ）

「マイクロペット」などの売上が減少し、売上高は3,067百万円（前期比4.2%減）、営業損失6百万円（前期は616百万円の利益）となりました。

④その他（北米）

「トーマスプラレール」「マイクロベビー」の売上が大きく伸びました。また、カプセルトイの販売が規模はまだ小さいものの順調に伸び、売上高は4,397百万円（前期比8.0%増）、営業利益17百万円（同85.5%減）となりなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加し、投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなる一方で、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、連結ベースの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して6,163百万円減少し、15,349百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,141百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の大幅な改善（対前期比5,315百万円増）によるものであります。前期（3,079百万円の収入）との比較では同様の理由により、3,062百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,448百万円の収入となりました。これは、有価証券や投資有価証券の売却等によるものであります。前期との比較では有価証券の売却による収入が増えたことなどにより、4,193百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,562百万円の支出となりました。これは、99億円の転換社債の償還等によるものであります。前期との比較では短期借入金の減少や転換社債の償還等により、19,159百万円の支出増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
玩具事業	7,539	97.0
その他の事業	—	—
合計	7,539	97.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
玩具事業	463	92.0	20	120.4
その他の事業	—	—	—	—
合計	463	92.0	20	120.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	
玩具事業	79,984	111.7
その他の事業	2,535	116.9
合計	82,520	111.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
日本トイザラス株式会社	8,999	12.2	11,227	13.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社単体の収益力回復に重点を置いた「緊急施策」やその他の継続的な改革の実施を進めてきた結果、経営体質は強化されてきたと認識しております。そこで、今後の新たな飛躍を目指し、当社は平成16年4月から3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。当社は「21世紀のおもちゃや」として「新しい遊びの価値」を創造することを企業ビジョンとしてかかげ、「利益ある成長」を目標に、売上・収益力の拡大、高い効率性を追求する計画を策定し、この達成を新たな課題としております。その方針や戦略は以下の通りです。

(1) 中期経営方針

①事業ユニットの創造

トミカ・プラレール等に次ぐ収益の柱となる事業ユニットを育成し、新たに当社として30～50億円程度の事業ユニットを継続的に創出いたします。

②年齢に関係ない事業群による市場の創出

AA（エイジレスエイジ）事業チームを新設し、売上高30億円規模の事業群を創出します。そのためにマーケティングに経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）を投下してまいります。

③コンテンツ事業の成功

既存コンテンツのブラッシュアップ、オリジナルコンテンツの創出、新規有力キャラクターの獲得、知的財産権の確保等を通してコンテンツを強化してまいります。さらに強化されたグループ共有のコンテンツをスピーディにグループ横断的に展開し、投資したコンテンツはグループ総合力を持って回収してまいります。

④ディズニー事業の成功

ライセンスフルカテゴリーをカバーし、ディズニービジネスの拡充を図ります。

⑤北米市場の拡販・中国市場への参入

北米地域において、カテゴリーを定番化・拡大し、平成20年3月期には売上高1億ドルを目標としてまいります。また、消費地として今後大きな期待ができる中国においては平成17年3月期に上海オフィスを開設し、販売拠点といたします。

(2) 事業戦略

以下3つの軸と3つの力を展開、強化し「利益ある成長」を目指してまいります。

3つの軸：ライフスタイル軸・事業ドメイン軸・グローバル軸

3つの力：マーケティング力・コンテンツ力・開発力

①ライフスタイル軸の展開

「のほほん族」の成功ノウハウを活かし、ライフスタイルから発想したエイジレスエイジコンセプト商品の開発を行ってまいります。

②事業ドメイン軸の展開

コンテンツ事業戦略本部がコンテンツ強化の担い手となり、コンテンツ事業を武器としたトイ周辺領域の拡大を図ってまいります。また、事業特性に合致したパートナーを選択し、事業領域を補完してまいります。

③グローバル軸の展開

インターナショナル事業本部が担い手となり、トミーグループの強みである開発力を武器に世界の市場ごとのニーズを捉え、世界中で売れて利益がでるものを世界戦略商品として位置づけシリーズ展開し、グローバル市場を攻略してまいります。

(3) 機能戦略

①開発戦略

知的財産のグループ内蓄積を推進する一方、企画・開発パートナーに対しては共存共栄構想に基づくネットワークの再構築を行い、企画・開発ネットワーク活用と内部開発の両輪を強化してまいります。また、お客さまの声を宝とした品質管理、安全性の追求、マーケティングのため、情報の交流拡大を図ってまいります。

②生産戦略

子会社である㈱トミーデベロップメントセンターは技術、生産の統括を行い、品質、安全の向上やコストダウン構造の構築の役割を担ってまいります。TOMY (THAILAND) LTD. は世界一効率のいい安心できる玩具製品の工場を目指し、TOMY (HONG KONG) LTD. はトミーグループの集中調達オフィス化と高度化を進め、シンセン（中国）にある技術センターは生産のため、実地技術の集約を図ってまいります。以上のように（株）トミーデベロップメントセンターを司令塔として技術、生産、調達機能を一体化してまいります。

③販売・流通戦略

お客様の視点での什器等の売場の整備、流通市場の変化に対応するため大型量販店に対する直販体制の強化、新規販売チャネルの拡大や新販路向けの新商品開発などにより、当社の商品が常に店頭に並び、当社のメッセージが消費者に届くよう体制を構築してまいります。

また、営業政策面では組織横断的な営業戦略会議を設置し、市場の変化に即応しトイを中心としたグループ全体の営業方針・流通戦略の立案推進を行ってまいります。さらに、明確なエリア別問屋政策の推進、全国の有力問屋としっかりと結びついた展開を行ってまいります。

④物流戦略

SCM（サプライチェーンマネジメント）を強化し、海外・国内を包含する物流オペレーションの一元管理を図ることによって、物流コストを削減してまいります。

⑤財務戦略

資本構成の最適化、バランス・シートのスリム化及び財務リスクの低減を目標としております。資本構成の最適化におきましては、自己資本の充実に努め自己資本比率50%以上、格付けの向上を目指し、バランス・シートのスリム化についても低収益の資産圧縮を通して、資産効率を高めROA（総資産経常利益率）10%以上を目指します。また、資金・為替管理をグループ全体で最適化し、財務リスクの低減に努めてまいります。

以上のように今後の新たな飛躍を目指し、当社は変革し続けてまいります。

4【事業等のリスク】

1. 財政状態及び経営成績の変動要因等について

(1) 為替リスクについて

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、当連結会計年度の連結売上高に占める海外売上高比率は25.7%となっており、生産についても中国とタイが大きなウェイトを占めております。当社グループは為替予約等により、為替リスクの低減に努めておりますが、為替レートの変動は、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) ヒット商品の影響について

当社グループの主力である玩具事業は、特定製品や特定キャラクターの成否によって影響を受ける傾向にあります。当社グループでは、特定製品や特定キャラクターの依存度を低減すべく、製品ラインナップの充実、複数キャラクターの同時展開等の施策を実施しておりますが、特定製品や特定キャラクターの想定以上のヒットや、人気の失速等の場合には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 季節変動について

当社グループの主力である玩具事業は、例年、クリスマスのある12月に向けて収益が伸びる傾向にあります。当社グループでは、これらのシーズン以外においても、魅力ある製品を逐次市場投入することにより、業績の平準化を図っておりますが、業績の季節的変動は今後も続くと考えております。

(4) 当社の主要な取引先について

当社グループは、売上高の10%強を日本トイザラス㈱へ販売しております。特定の取引先への偏りを避ける為、販路の拡大等取引先の多様化に努めておりますが、同社との取引関係に何らかの急激な変化が生じた場合には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

相手先	平成15年3月期		平成16年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本トイザラス株式会社	8,999	12.2	11,227	13.6

(5) 製品の自主回収について

当社グループは、平成16年2月に、お客様の怪我等が発生したことを背景に「トミカマグナムパトローラー」の回収を実施しております。当該費用は、平成16年3月期に特別損失として1,000百万円計上しておりますが、今後も追加的費用が発生する可能性があります。当社としては、このような回収費用等が発生しないよう、製品の安全性の確認については、なお一層の徹底を図る方針ですが、今後このような事態が再発した場合等には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 今後の事業展開等について

(1) 金型投資等について

当社グループは中長期的成長を目指すために、製品力の向上を狙った研究開発費投入や、金型等の設備投資実施、ブランド力の向上等のための広告宣伝費の積極投入等に取り組んでいく方針です。しかしながら、このような取組が当社グループの予想通り、収益に貢献しない場合は、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 海外展開について

当社グループは、国内市場のみならず、海外市場にも生産、販売の両面で積極的に展開してきており、平成16年3月期の連結売上高に占める海外売上高は25.7%となっております。また、当社の海外拠点は平成16年3月末現在、6箇所あり、今後も海外市場の成長性等を見極めながら海外展開を加速していく所存です。しかしながら、各国には、固有の政治経済状況、商習慣、法規制、訴訟制度等固有のコントリーリスクがあるため、これらの影響により、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 経営上の重要な契約について

当社グループは、以下のように経営上重要な契約を締結しています。しかしながら、今後何等かの理由で契約が継続できない場合等には、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(経営上の重要な契約等については、第一部 企業情報 第2 事業の状況 5. 「経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。)

(4) 継続的なコスト削減について

当社グループは、中長期的な持続的成長と企業体質の強化のため、売上原価の低減や経費削減、人員削減等の合理化を継続的に実施してきております。今後も合理化の過程で、各種の特別損失等が発生する可能性があり、当社の連結財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

3. その他について

(1) 株式の希薄化について

当社は、以下のように、新株引受権付社債の発行と新株引受権（ストックオプション）の付与及び新株予約権の付与を行っておりますが、これらの行使等によっては、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(新株予約権等の状況については、第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。)

5 【経営上の重要な契約等】

(1) スポンサー契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社オリエンタルランド	日本	1. アトラクションならびにその近辺において当社がスポンサーであること及び商号、その他のシンボル、商標、意匠等を表示する権利の許諾契約 2. 「東京ディズニーランド」および「東京ディズニーシー」のスポンサーであることの広報、宣伝、又は参加製品の宣伝、販売促進のためにのみ、東京ディズニーランド、東京ディズニーシー、東京ディズニーリゾートの名称とマークおよびそのシンボル、又はその他パークからのシーンとそのシンボルを使用する権利、東京ディズニーランドおよび東京ディズニーシーのオフィシャル（又は公認）企業として、自らを表示する権利の許諾契約	平成13年11月1日から平成18年10月31日まで (契約満了前の協議により合意された場合更新可能)

(2) ライセンス契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社小学館プロダクション	日本	著作物「ポケットモンスター」に登場するキャラクターの形状や名称等を一般玩具、一般文房具等の契約製品に使用して日本国内で販売する権利の許諾契約	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで (契約満了前の協議により合意された場合更新可能)
ウォルトディズニーインターナショナルジャパン株式会社	日本	先方の保有・管理するディズニーキャラクターの形状や名称等を一般玩具に使用して日本国内で販売する権利およびその権利の範囲内でサブライセンスする権利の包括的許諾契約	平成13年4月1日から複数年 (契約満了前の協議により合意された場合更新可)
ウォルトディズニーカンパニーアジアパシフィックリミテッド	中国（香港）	先方の保有・管理するディズニーキャラクターの形状や名称等をインファントおよびプリスクール分野の玩具に使用して東南アジア8カ国で販売する権利の許諾契約	平成14年1月1日から複数年 (契約満了前の協議により合意された場合更新可)

(3) 販売契約（契約会社：当社）

相手先	国名	契約内容	契約期間
HASBRO, INC. HASBRO INTERNATIONAL INC.	米国	提携先グループの玩具・ゲーム製品の日本における独占的販売権の取得およびスターウォーズ著作権を使用した玩具製品を開発製造し日本で販売する権利の取得	平成11年1月1日から平成20年12月31日まで

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は「21世紀のおもちゃや」として「新しい遊びの価値」を創造することを企業ビジョンとしてかかげ、世界中の子供たちに夢と希望を与える製品の創出を目的に研究活動を行っております。また、研究テーマについて、企画開発子会社や協力会社などにも広く情報発信し、製品企画提案を募るなど、ネットワークを活用してヒット商品の創出に努めております。

当連結会計年度は玩具事業において、トミカ、プラレールなどの定番商品の分野で「高速道路にぎやかドライブ」、「日本全国アナウンスステーション」などを開発し、製品ラインを充実しました。また、ディズニー関連商品もプリンセスシリーズ、ベビートイ及び子会社（株）ハートランドのぬいぐるみなどを開発し、「マイクロエンターテイメント構想」に基づくオリジナル商品として「ゆびのりピピ」や「マイクロベビー」などを開発し、発売しました。さらに、事業の領域を広げるべく、カピセルトイの分野でディズニー、ポケットモンスターの活用などにより、この分野を拡充してまいりました。同事業に係る研究開発費は2,116百万円であります。

その他の事業については、該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。

(2) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において連結売上高は82,520百万円、経常利益は5,426百万円、税金等調整前当期純利益は4,165百万円となっており、前連結会計年度と比較しますと、それぞれ11.9%増、33.5倍、5,315百万円増加しています。

①売上高の分析

当連結会計年度の連結売上高は82,520百万円ですが、これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、玩具事業とその他の事業は前連結会計年度よりもそれぞれ11.7%、16.9%増加し、79,984百万円、2,535百万円の売上高となっております。

定番商品の主力であるトミカ、プラレールはトミカワールドの新シリーズ「高速道路にぎやかドライブ」、プラレールの「日本全国アナウンスステーション」等を中心に売上が堅調に推移し、ディズニー関連商品の売上も当社のプリンセスシリーズ、ベビートイを含む商品群に加え、子会社(株)ハートランドのぬいぐるみなど、子会社を含めた幅広い分野での商品展開により、引き続き大幅に増加しました。

また、ポケットモンスター関連の収入などが伸び、その他の事業全体の売上高も増加しました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度より2,996百万円増加し、50,939百万円となりました。しかしながら、売上に対する売上原価の比率は3.3ポイント低下して61.7%となりました。製品のコストダウンやプロダクトミクスの変更により、売上原価率は改善いたしました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3.5%、865百万円増加しました。しかしながら、売上に対する販売費及び一般管理費の比率は2.4ポイント低下して、31.0%となりました。研究開発費が減少したのが、その主な理由です。

③営業外損益の分析について

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の992百万円の費用（純額）から609百万円の費用（純額）となりました。これは主として、為替差損が前連結会計年度の663百万円から223百万円に減少したことによるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して6,163百万円減少し、15,349百万円となりました。当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加し、投資活動によるキャッシュ・フローはプラスとなる一方で、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったことにより、現金及び現金同等物の当期末残高は減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,141百万円の収入となりました。これは、税等調整前当期純利益の大幅な改善（対前期比5,315百万円増）によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは、1,448百万円の収入となりました。これは、有価証券や投資有価証券の売却等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,562百万円の支出となりました。これは、99億円の転換社債の償還等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、玩具事業を中心に、主として新製品の生産のために必要な設備投資を実施しております。玩具事業においては、新製品生産のための金型の購入など、1,643百万円の設備投資を実施しました。その他事業においては、新店舗の購入など、43百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都葛飾区)	玩具事業・管理 業務	販売施設及び管 理施設等	612	16	1,152	880 (3,948)	2,660	263 [15]
西日本営業所 (大阪府大阪市)	玩具事業	販売施設	28	2	1	152 (630)	184	13
壬生工場 (栃木県下都賀郡壬 生町)	その他の事業	生産設備(賃貸)	227	0	0	489 (16,489)	717	—

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ユージン	本社 (東京都葛飾 区)	玩具事業	販売施設	15	1	242	258 (553)	518	39 [14]
トミー流通サー ビス(株)	本社 (千葉県流山 市)	その他の事 業 (物流)	物流倉庫	290	58	11	158 (9,343)	519	64 [73]
(株)トミーテック	本社 (栃木県下都 賀郡壬生町)	玩具事業	生産設備	270	18	468	66 (27,803)	822	47 [104]
トミー興産(株)	本社 (栃木県下都 賀郡壬生町)	その他の事 業 (不動産 他)	賃貸用不 動産他	616	1	38	315 (12,528)	971	2 [67]

(3) 海外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
TOMY UK LTD.	英国サリー郡 サットン市	玩具事業	販売設備	11	33	80	—	125	106 [5]
TOMY FRANCE SARL.	仏国アション 市	玩具事業	販売設備	4	7	21	—	33	44 [7]
TOMY (HONG KONG) LTD.	香港チムサチ ユイ地区	玩具事業	資材調達 施設	0	25	2	—	28	135
TOMY (THAILAND) LTD.	タイ国バトム タニ地区	玩具事業	生産設備	194	159	101	70 (48,000)	526	1,179 [585]

- (注) 1. 壬生工場は、関連会社であるトミー化成㈱への賃貸設備であります。
2. トミー流通サービス㈱の設備のうち、建物及び構築物 209百万円、機械装置及び運搬具 3百万円、工具器具備品 1百万円、土地 141百万円は提出会社から賃借しているものであります。
3. トミー興産㈱の設備のうち、建物及び構築物 196百万円、土地 301百万円は提出会社から賃借しているものであります。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
本社 (東京都葛飾区) (注) 1.	玩具事業・管理業務	土地 (面積1,393㎡)	33
本社 (東京都葛飾区) (注) 2.	玩具事業・管理業務	金型	45
本社 (東京都葛飾区) (注) 2.	玩具事業・管理業務	事務用機器	15

- (注) 1. 賃借であります。
2. 所有権移転外のファイナンスリースであります。

国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
トミー流通サービス 株	柏倉庫 (千葉県柏市新十余二)	その他の事業 (物流サービス)	倉庫	171
トミー流通サービス 株	豊四季倉庫 (千葉県柏市豊四季)	その他の事業 (物流サービス)	倉庫	70

(注) 賃借であります。

海外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)
TOMY UK LTD.	英国 (サリー郡 サットン市)	玩具事業	土地及び建物 (面積10,000㎡)	135

(注) 賃借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	東京都葛飾区	玩具事業	建物	2,000	—	自己資金	平成16.3	平成18.3	—
提出会社	東京都葛飾区	玩具事業	金型 (協力工場設置)	3,000	—	転換社債型新 株予約権付社 債	平成16.3	平成18.3	—
株ユージン	東京都葛飾区	玩具事業	金型 (協力工場設置)	228	2	自己資金	平成16.3	平成17.3	—
株トミーテック	栃木県下津賀 群壬生町	玩具事業	金型 (協力工場設置)	350	22	借入金	平成16.3	平成17.3	—

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月28日）	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	20,419,299	20,419,299	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）2
計	20,419,299	20,419,299	—	—

（注）1. 「提出日現在」欄の発行数には、平成16年6月1日以降提出日までの潜在株式の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	333,000	333,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,621	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日から 平成18年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,621 資本組入額 1,811	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	449,400	448,400
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,661	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,661 資本組入額 1,331	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

- ② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成15年6月26日）		
	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,982	3,972
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	398,200	397,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,441	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,441 資本組入額 721	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者は取締役 または使用人の地位を失った後 も権利の行使可能。また、被付 与者が死亡した場合には相続人 が権利の行使可能。ただし、い ずれの場合にも権利付与対象者 との間で締結する権利付与契約 に定める条件による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認 めない。	同左

- ③ 旧商法に基づき発行している新株引受権付社債の新株引受権の残高、発行価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成16年3月31日現在			平成16年5月31日現在		
	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保新株 引受権付社債 (平成13年9月13日)	553	2,660	1,330	553	2,660	1,330

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成11年5月19日 (注) 1.	52,720	11,152,720	42	2,782	42	2,710
平成11年5月20日 (注) 2.	2,220,000	13,372,720	—	2,782	—	2,710
平成12年3月31日 (注) 3.	240,146	13,612,866	207	2,989	225	2,936
平成12年5月19日 (注) 4.	6,806,433	20,419,299	—	2,989	—	2,936

- (注) 1. 新株引受権付社債の権利行使による増加 52,720株 (平成11年4月1日～平成11年5月19日)
 2. 無償株主割当 (1株につき0.2株)
 3. 新株引受権付社債の権利行使による増加 235,630株 (平成11年5月20日～平成12年3月31日)
 転換社債の転換による増加 4,516株 (平成11年8月～平成12年3月)
 4. 無償株主割当 (1株につき0.5株)

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数 (人)	-	40	23	77	50	8	16,939	17,129	-
所有株式数 (単元)	-	37,089	1,292	38,566	21,846	69	102,677	201,470	272,299
所有株式数の 割合 (%)	-	18.41	0.64	19.14	10.84	0.03	50.97	100.00	-

- (注) 1. 自己株式8,763株は、「個人その他」に87単元、「単元未満株式の状況」に63株含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ33単元及び60株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社トミーインシュア ランス	東京都葛飾区立石7-9-10	2,260.4	11.07
富山 幹太郎	東京都葛飾区立石7-8-10	1,963.5	9.61
富山 長次郎	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2- 21-18	1,856.0	9.08
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,112.7	5.44
東京中小企業投資育成株式会 社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	760.1	3.72
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	616.5	3.01
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	491.4	2.40
富山 優	東京都葛飾区立石7-8-10	480.8	2.35
司不動産合資会社	栃木県下都賀郡壬生町おもちゃのまち2- 21-18	472.6	2.31
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(三井アセッ ト信託銀行再信託分・株式会 社三井住友銀行退職給付信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	450.0	2.20
計	—	10,464.3	51.25

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,138,300	201,383	同上
単元未満株式	普通株式 272,299	—	同上
発行済株式総数	20,419,299	—	—
総株主の議決権	—	201,383	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権の数33個)含まれております。

②【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トミー	東京都葛飾区立石 7-9-10	8,700	-	8,700	0.04
計	-	8,700	-	8,700	0.04

(7)【ストックオプション制度の内容】

①【旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の状況】

決議年月日	平成12年6月29日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 (5名) 執行役員 (16名) 従業員 (144名)	取締役 (5名) 執行役員 (17名) 従業員 (466名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	同上	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

②【商法第280条ノ20第1項及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権の状況】

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 (4名) 監査役 (4名) 執行役員 (4名) 従業員 (277名) 子会社取締役 (48名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役、執行役員及び従業員並びに子会社の取締役人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち当該時点で権利を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数＝調整前株式数×分割（または併合）の比率

2. 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値（終値のない日を除く。）に1.03を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）、又は発行日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前商法に定める転換社債の転換、新株引受権証券ならびに平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3. (1) 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれの地位をも有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。
- (2) 上記の他、各対象者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	1,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000,000	1,500,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は4.9%であります。

2. 未行使割合が多いのは、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果であります。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続を準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(数)
保有自己株式数	-

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 該当事項はありません。

平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を念頭に置きつつ、業績などを勘案のうえ、配当金額を決定していく方針であります。

内部留保資金については、引き続き新規事業及び既存事業領域拡大のために活用していく所存であります。

上記方針に基づき、当社は平成16年3月期に1株あたり10円の年間配当を実施する予定です。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	8,880 □4,680	4,600	3,200	1,850	2,040
最低(円)	5,150 □4,150	1,820	1,086	811	870

(注) 1. 最高・最低株価は、平成11年3月15日からは東京証券取引所市場第二部、平成12年3月1日からは東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,530	1,690	1,685	1,817	1,984	2,040
最低(円)	1,405	1,465	1,478	1,584	1,705	1,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼最高経営責任者	—	富山 幹太郎	昭和29年1月22日生	昭和57年7月 英国ハル大学社会科学部卒業 同 上 当社入社 昭和58年5月 当社取締役 昭和60年3月 同社長室長 昭和60年5月 同副社長 昭和61年12月 当社代表取締役社長（現任） 平成12年6月 当社最高経営責任者（現任） 平成12年12月 ㈱トイカード代表取締役社長（現任）	1,963.5
専務取締役 グループ国内 事業担当兼コ ンテンツ事業 戦略本部特命 担当	—	奥秋 四良	昭和23年9月20日生	昭和46年3月 都留文科大学文学部卒業 平成4年4月 ㈱タカラ常務取締役マーケティング ングトイ事業部長 平成6年9月 当社入社 平成7年1月 当社営業本部長 平成7年6月 当社常務取締役営業本部長 平成8年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役兼最高執行責任 者 平成14年4月 当社常務取締役兼最高執行責任 者（営業本部長） 平成15年3月 当社常務取締役グループ国内事 業担当 平成15年10月 当社専務取締役グループ国内事 業担当兼コンテンツ事業戦略本 部特命担当（現任）	28.5
常務取締役兼 最高財務責任 者	—	三浦 俊樹	昭和25年12月18日生	昭和54年6月 スタンフォード大学宇宙航空学 科博士課程終了 平成4年5月 ポストンコンサルティンググル ープ（米国）副社長 平成7年12月 大阪酸素工業㈱ 取締役事業開 発本部長 平成11年12月 同社常務取締役社長室長 平成14年4月 同社常務取締役エレクトロニク ス事業本部長 平成15年3月 当社入社 平成15年4月 当社 業務改革推進本部長 平成15年6月 当社常務取締役兼最高財務責任 者（現任）	1.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役 グループ海外 事業担当	—	高橋 勇	昭和24年5月30日生	昭和47年3月 上智大学外国語学部卒業 昭和47年4月 東洋工業(株) (現マツダ(株)) 入社 昭和52年4月 当社入社 昭和62年6月 TOMY UK LTD. 代表取締役 平成5年6月 当社取締役 平成9年1月 当社取締役海外事業部長 平成10年7月 当社取締役経営企画本部長兼法 務部長 平成11年1月 当社取締役経営企画本部長兼法 務部長兼ハスプロ事業本部長 平成11年2月 (株)トミーダイレクト代表取締役 社長 平成12年6月 当社常務取締役兼最高海外業務 責任者 (ハスプロ事業本部長兼 グローバルビジネス本部長) 平成14年4月 当社取締役兼最高海外業務責任 者 (グローバルビジネス本部長 兼開発本部長) 平成15年3月 当社取締役グループ海外事業担 当 平成15年10月 当社常務取締役グループ海外事 業担当 (現任)	31.3
取締役兼 常務執行役員 トイ事業本部 長	—	柳澤 茂樹	昭和28年2月17日	昭和52年3月 法政大学法学部卒業 昭和52年4月 当社入社 平成7年4月 当社トイ事業本部副本部長 平成8年6月 当社取締役トイ事業本部副本 部長 平成8年10月 当社取締役エンターテイメント 事業本部長兼第二事業部長 平成12年6月 当社常務執行役員エンターテ イメント事業本部長兼エンターテ イメント事業部長 平成15年10月 当社常務執行役員トイ事業本部 長 平成16年6月 当社取締役兼常務執行役員トイ 事業本部長 (現任)	21.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役(生産・技術統括担当)	—	岡田 三郎	昭和22年12月24日	昭和38年4月 当社入社 昭和42年3月 千葉県東葛飾高等学校卒業 平成2年3月 TOMY(SINGAPORE)PTE. LTD. 総経理 平成4年4月 当社技術センター副所長 平成6年3月 TOMY(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成10年4月 当社取締役関連事業部長 平成12年6月 TOMY(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成13年9月 TOMY(HONG KONG)LTD. 総経理 平成15年3月 株式会社トミーデベロップメントセンター代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役(生産・技術統括担当)兼 株式会社トミーデベロップメントセンター代表取締役社長(現任)	12.9
取締役	—	渡辺 泰行	昭和6年4月8日生	昭和29年3月 一橋大学法学部卒業 昭和57年6月 太陽神戸銀行(現三井住友銀行)取締役 昭和60年6月 同行常務取締役 昭和63年6月 同行専務取締役 平成4年5月 同行取締役副頭取 平成9年4月 同行顧問 平成12年6月 当社取締役(現任)	0.4
取締役	—	新美 春之	昭和11年4月5日	昭和34年9月 ワシントン大学経済学部卒業 昭和35年1月 シェル石油株式会社入社 昭和54年12月 同社取締役 昭和59年1月 同社常務取締役 昭和60年1月 昭和シェル石油株式会社常務取締役 平成5年3月 同社専務取締役 平成5年9月 同社代表取締役副社長 平成7年3月 同社代表取締役会長 平成10年2月 同社代表取締役会長兼社長 平成13年6月 上野トランステック株式会社取締役(現任) 平成14年3月 昭和シェル石油株式会社代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社取締役(現任)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松葉 光雄	昭和18年4月8日生	昭和41年3月 早稲田大学第二法学部卒業 昭和43年5月 当社入社 昭和63年3月 当社総務部長 平成2年1月 多美(香港)有限公司副総経理 平成5年1月 当社管理本部財務部長 平成7年4月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成10年6月 当社取締役管理本部長 平成12年6月 当社常務執行役員総務本部長 平成13年4月 当社常務執行役員グローバル経営戦略本部長 平成14年4月 当社執行役員管理本部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	16.9
監査役		吉成 外史	昭和25年2月19日生	昭和48年10月 アーサー・アンダーセン会計事務所入所 昭和49年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和60年10月 司法試験合格 昭和63年3月 弁護士開業(現任) 平成4年6月 当社監査役(現任)	13.3
監査役		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年3月 一橋大学法学部卒業 昭和62年9月 アーサーアンダーセンパートナー及び英和監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 平成7年4月 梅田会計事務所開設 平成11年1月 ㈱エイチ・アイ・エス監査役(現任) 平成11年3月 エイチ・エス証券㈱監査役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	9.6
計					2,099.9

- (注) 1. 所有株式数には当社役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
2. 所有株式数は、表示単位未満株数を切り捨てて表示しておりますので合計とは一致しておりません。
3. 監査役吉成外史及び梅田常和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 延茂	昭和16年4月28日生	昭和35年2月 当社入社 昭和35年3月 長野県立中野実業高等学校卒業 平成8年4月 ㈱ユージン代表取締役兼㈱トミ一取締役 平成12年5月 ㈱ユージン取締役会長 平成14年6月 ㈱ユージン相談役 平成16年6月 ㈱ユージン監査役(現任)	17.3

5. 当社では、経営と執行の分離による取締役会の活性化、コーポレートガバナンスの強化のために、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下の4名であります。

職名	氏名
ディズニー事業本部長	沢田 雅也
フロンティア事業本部長	神尾 俊二
インターナショナル事業本部長	杉山 和彦
管理本部長	田島 省二

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は「21世紀のおもちゃやとして新しい遊びの価値」の創造を使命とし、中期経営計画の遂行に向けて的確かつ迅速な経営判断を行えるよう経営体制を整備するとともに、経営に対するチェック機能の充実を図り、株主および株式市場に対して経営の透明性を高めていくことが、上場企業として果たすべき重要問題であると認識しております。このため、株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレートガバナンスの仕組みを整備しており、経営の透明性については株主総会における事業活動の説明および株主との対話を充実させるとともに、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

①コーポレートガバナンス体制の状況

当社は平成12年6月に取締役会の改革と執行役員制度の導入を実施し、現在に至っております。取締役会をグループ全体の基本方針・戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として位置付け、経営の機動性を図るため原則として、月1回以上開催しております。また、当社及びグループ会社の業務運営管理を円滑に行うため、常務会を月1回以上開催しております。株主総会で選任された取締役8人（社外取締役2名）は会社全体に関する経営判断、業務執行の監督および商法上の必要な決議に対して責任を負い、社外取締役は株主利益の観点から企業経営の監視を行い、執行役員は取締役会の方針・戦略・監督のもとに、業務執行に専念する体制となっております。当社は監査役設置会社として社外監査役（弁護士、公認会計士）を含む監査役が取締役に対する厳正な監視を行う等、監査機能の強化を図っております。また、当社には取締役会の諮問機関として、非常勤の役員も含まれる専門家集団からなるファイナンシャル・アドバイザー・コミッティがあり、当社の経営に関して有効なアドバイス並びに監視を行っております。

②最近1年間におけるコーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社はコンプライアンスに関しましては、法令等の規則を遵守することはもとより、自ら掲げる倫理、社内規則を遵守し、企業理念・ビジョンに適った行動を実践していくことを目標とし、2月にコンプライアンスプロジェクトを発足させ、コンプライアンス体制構築のために、企業理念・ビジョンの共有化、企業行動基準、ルールの明確化、情報の透明性の確保等につき更なる社内浸透を目指しております。当社は企画・立案から生産・販売まで業界及び社内基準に基づいて商品の安全性に努めてまいりましたが、マグナムパトローラーの事故を真摯に受け止め、更なるリスク管理体制の強化を図るため、2月21日付けで組織変更を行い、「安全・環境統括室」を新設し、安全性の観点により、製品安全基準の改訂、安全基準に基づき開発から製品完成時までの各段階での安全性の判断及び事故原因の究明と対策を図っております。また、「安全・品質情報チーム」を設置し、製品別の安全・品質情報の収集、分析および開示を行っております。このようなことを通じて、従来以上に安全で高品質な商品を消費者の皆様に提供してまいります。

③役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬支払額は77百万円です。

当社の社外取締役に対する報酬支払額は4百万円です。

④監査報酬の内容

当社があずさ監査法人与締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬支払額は24百万円です。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第52期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第53期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		21,429		15,357	
2. 受取手形及び売掛金		9,949		10,134	
3. 有価証券		3,444		565	
4. たな卸資産		5,206		5,520	
5. 繰延税金資産		1,260		1,455	
6. その他		3,243		3,828	
貸倒引当金		△216		△256	
流動資産合計		44,317	77.6	36,606	77.0
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	6,628		6,594	
減価償却累計額		4,119	2,508	4,199	2,394
(2) 機械装置及び運搬具		1,978		2,026	
減価償却累計額		1,576	402	1,643	383
(3) 工具器具備品		18,831		19,674	
減価償却累計額		16,350	2,480	17,618	2,055
(4) 土地	※1,2		3,411		3,411
(5) 建設仮勘定			63		36
有形固定資産合計		8,865	15.5	8,281	17.4
2. 無形固定資産		233	0.4	255	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	1,280		1,215	
(2) 繰延税金資産		1,575		520	
(3) その他		954		742	
貸倒引当金		△101		△73	
投資その他の資産合計		3,708	6.5	2,404	5.1
固定資産合計		12,808	22.4	10,941	23.0
III. 繰延資産					
1. 社債発行費					
繰延資産合計		25	0.0	20	0.0
資産合計		57,150	100.0	47,568	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		4,235		3,731	
2. 短期借入金	※2	9,118		4,407	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	332		550	
4. 一年内償還予定転換社債		9,965		—	
5. 未払金		4,120		3,800	
6. 未払費用		—		2,868	
7. 未払法人税等		313		328	
8. 返品調整引当金		—		195	
9. 製品自主回収引当金		—		404	
10. 新株引受権		16		16	
11. その他		2,615		1,737	
流動負債合計		30,718	53.8	18,040	37.9
II. 固定負債					
1. 社債		1,200		2,000	
2. 長期借入金	※2	3,665		3,697	
3. 再評価に係る繰延税金負債	※1	17		17	
4. 退職給付引当金		972		1,079	
5. 役員退職慰労引当金		398		436	
6. その他		1,635		1,191	
固定負債合計		7,889	13.8	8,422	17.7
負債合計		38,607	67.6	26,463	55.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		64	0.1	267	0.6
(資本の部)					
I. 資本金					
II. 資本剰余金		2,936	5.1	2,936	6.1
III. 利益剰余金		14,078	24.6	16,533	34.7
IV. 土地再評価差額金	※1	25	0.1	25	0.1
V. その他有価証券評価差額金		△118	△0.2	135	0.3
VI. 為替換算調整勘定		△1,425	△2.5	△1,770	△3.7
VII. 自己株式	※6	△8	△0.0	△12	△0.0
資本合計		18,477	32.3	20,837	43.8
負債、少数株主持分及び資本合計		57,150	100.0	47,568	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I. 売上高			73,776	100.0	82,520	100.0
II. 売上原価	※1		47,943	65.0	50,939	61.7
売上総利益			25,832	35.0	31,580	38.3
III. 販売費及び一般管理費						
1. 荷造運賃		1,469			1,429	
2. 保管料		934			1,069	
3. 広告費		7,466			8,285	
4. 役員報酬		324			353	
5. 従業員給与手当		6,350			6,742	
6. 退職給付費用		420			349	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		56			64	
8. 減価償却費		493			404	
9. 研究開発費	※1	1,913			1,662	
10. 支払手数料		1,044			1,060	
11. 貸倒引当金繰入額		119			52	
12. その他		4,085	24,678	33.4	4,069	25,543
営業利益			1,154	1.6		6,036
IV. 営業外収益						
1. 受取利息		46			29	
2. 受取配当金		52			12	
3. 投資有価証券売却益		61			14	
4. 連結調整勘定償却額		55			—	
5. その他		175	391	0.5	186	244
V. 営業外費用						
1. 支払利息		279			285	
2. 売上割引		210			173	
3. 為替差損		663			223	
4. 手形売却損		32			20	
5. 社債発行費償却額		14			19	
6. その他		182	1,383	1.9	131	854
経常利益			162	0.2		5,426

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI. 特別利益					
1. 固定資産売却益	※ 2	10		2	
2. 投資有価証券売却益		0		—	
3. 貸倒引当金戻入益		2		29	
4. 過年度商品評価損戻入益	※ 6	90		—	
5. その他		—	104	20	52
			0.1		0.1
VII. 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 3	0		—	
2. 固定資産除却損	※ 4	82		32	
3. 投資有価証券評価損		458		18	
4. 建物等取壊関連費用		—		183	
5. 製品自主回収費用		—		1,000	
6. 事業再構築費用	※ 5	691		—	
7. その他		184	1,417	79	1,314
			1.9		1.6
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)			△1,150		4,165
			△1.6		5.0
法人税、住民税及び事業税		906		839	
還付法人税等		△170		—	
法人税等調整額		△531	203	776	1,616
			0.3		1.9
少数株主利益 (控除)			33		46
			0.0		0.1
当期純利益又は純損失 (△)			△1,387		2,501
			△1.9		3.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			2,936		2,936
II. 資本剰余金期末残高			2,936		2,936
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			15,606		14,078
II. 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—	—	2,501	2,501
III. 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		1,387		—	
2. 配当金		102		—	
3. 役員賞与		30		46	
4. 連結会社増加に伴う剰余金減少高		7	1,527	—	46
IV. 利益剰余金期末残高			14,078		16,533

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益又は純損失 (△)		△1,150	4,165
減価償却費		2,373	2,256
有形固定資産除却損		82	32
有形固定資産売却損益		△10	△0
繰延資産償却額		14	19
貸倒引当金の増加額		182	8
退職給付引当金の増加額 (減少額△)		△479	107
受取利息及び受取配当金		△99	△42
支払利息		279	285
投資有価証券売却損益		58	△13
投資有価証券評価損		458	18
売上債権の減少額 (増加額△)		1,123	△555
たな卸資産の減少額 (増加額△)		97	△313
未収入金の減少額		66	158
前払費用の減少額		581	213
長期前払費用の増加額		△108	△305
仕入債務の減少額		△102	△349
未払金の増加額 (減少額△)		724	△254
未払費用の増加額		210	1,195
預り保証金の減少額		△67	△119
その他		△390	722
小計		3,845	7,230
利息及び配当金の受取額		95	43
利息の支払額		△288	△282
法人税等の支払額		△572	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,079	6,141

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有価証券の取得による支出		△1,534	△1,598
有価証券の売却による収入		614	4,377
有形固定資産の取得による支出		△2,219	△1,714
有形固定資産の売却による収入		29	50
無形固定資産の取得による支出		△34	△68
投資有価証券の取得による支出		△503	△86
投資有価証券の売却による収入		1,178	604
その他		△275	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,744	1,448
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の増加額 (減少額△)		2,021	△4,749
長期借入れによる収入		3,600	600
長期借入金の返済による支出		△1,130	△349
社債の発行による収入		1,200	800
転換社債の償還による支出		—	△9,965
少数株主からの払込		—	108
配当金の支払額		△109	△3
その他		14	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,596	△13,562
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		△236	△191
V. 現金及び現金同等物の増加額 (減少額△)		5,695	△6,163
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		15,789	21,513
VII. 新規連結子会社の現金及び現金同等物		28	—
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	※	21,513	15,349

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社数は20社であります。</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 (株)ユージン、(株)ユーエース、 トミー流通サービス(株)、 (株)トミーテック、TOMY UK LTD.、 TOMY FRANCE SARL.、 TOMY (HONG KONG) LTD.、 TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)当連結会計年度より連結 (株)ハートランド (株)グローテックインターナショナル (株)トミーゼネラルサービス (株)トミーリンク (連結の範囲に含めた理由) (株)ハートランドは重要性が増加した ことにより当連結会計年度から連結の 範囲に含めることといたしました。ま た、(株)グローテックインターナシ ョナル、(株)トミーゼネラルサー ビス及び(株)トミーリンクは当 期新設の連結子会社 であります。</p>	<p>(イ)連結子会社 同左</p> <p>(ロ)主な連結子会社名 同左</p> <p>(ハ)主な非連結子会社名 TOMY YUJIN EUROPE LTD. YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD. (連結の範囲から除いた理由) TOMY YUJIN EUROPE LTD. は、平成16 年3月11日に設立したものの、営業開 始時期は平成16年4月であり、またそ の総資産、売上高、当期純損益、及び 利益剰余金等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため であります。 YUJIN MICOTT KOREA CO.,LTD. は、そ の総資産、売上高、当期純損益、及び 利益剰余金等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため 持分法を適用しております。</p> <p>(ニ) _____</p>
2. 持分法適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 持分法適用会社は三陽工業(株)、トミー 化成(株)及びBASARA KOREA CO.,LTDの3社 であります。 なお、BASARA KOREA CO.,LTDの当期新 設の持分法適用関連会社であります。 また、持分法適用会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社については、 各社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社 持分法適用会社は三陽工業(株)、トミー 化成(株)及びYUJIN MICOTT KOREA CO., LTD.の3社であります。 また、持分法適用会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社については、 各社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>トミー興産(株) (株)トミーテック トミーシステムデザイン(株) TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>なお、(株)ユーエース、(株)トミーデベロップメントセンター及び(株)プレイキングダムは、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことによりしております。</p>	<p>連結子会社のうち決算日が2月末日の会社</p> <p>TOMY YUJIN CORPORATION TOMY (THAILAND) LTD.</p> <p>なお、トミー興産(株)、(株)トミーテック、トミーシステムデザイン(株)は、当連結会計年度より3月末日に決算期を変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日における財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行うことによりしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上してあります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 主として総平均法による原価法</p> <p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>在外連結子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>(イ)社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>(イ)社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社 個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(222百万円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度まで役員退職慰労金を支出時の費用としていた連結子会社のうち8社は、当連結会計年度から役員退職慰労金支給内規に基づき計算した要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更致しました。</p> <p>この変更は、子会社役員役員退職慰労金に重要性が増してきたことに伴い、子会社役員の退職慰労金を在任期間にわたって費用配分することにより、将来の支出時における一時的な負担を避け、期間損益のより一層の適正化を図るためのものであります。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の負担額22百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度負担額71百万円については、過年度役員退職慰労引当金繰入額(その他)として特別損失に計上致しました。</p> <p>この結果、役員退職慰労引当金を計上しない場合に比べ、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純損失は94百万円増加しております。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社及び国内連結子会社11社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) _____</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ニ)返品調整引当金</p> <p>提出会社は、期末後の返品損失に備えるため過去返品実績により、見積もった当期負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理していましたが、当期より売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。</p> <p>その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p> <p>(ホ)製品自主回収引当金</p> <p>製品自主回収に関する回収費用について、当連結会計年度末において必要と認めた合理的な損失見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度、弊社製品であるマグナムパトレーターで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。</p> <p>その結果、税金等調整前当期純利益が404百万円減少しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) 重要なヘッジ会計の方法 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計)	当連結会計年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	—————
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	—————
(連結貸借対照表)	1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。	—————
(連結剰余金計算書)	1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純損失については「利益剰余金減少高」の内訳として表示しております。	—————

表示方法の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」と「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取配当金」は23百万円、「投資有価証券売却益」は26百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、総資産額の5/100を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「未払費用」は1,699百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△216百万円</p>	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△373百万円</p>																												
<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,921</td> </tr> </table>	建物及び構築物	775百万円	土地	3,157	計	3,933	短期借入金	2,100百万円	一年以内返済予定長期借入金	127	長期借入金	1,694	計	3,921	<p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,786</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,511</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750</td> </tr> </table>	建物及び構築物	725百万円	土地	2,786	計	3,511	短期借入金	556百万円	一年以内返済予定長期借入金	168	長期借入金	2,026	計	2,750
建物及び構築物	775百万円																												
土地	3,157																												
計	3,933																												
短期借入金	2,100百万円																												
一年以内返済予定長期借入金	127																												
長期借入金	1,694																												
計	3,921																												
建物及び構築物	725百万円																												
土地	2,786																												
計	3,511																												
短期借入金	556百万円																												
一年以内返済予定長期借入金	168																												
長期借入金	2,026																												
計	2,750																												
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 732百万円</p>	投資有価証券		株式	100百万円	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 439百万円</p>	投資有価証券		株式	219百万円																				
投資有価証券																													
株式	100百万円																												
投資有価証券																													
株式	219百万円																												
<p>※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,419,299株</p>	<p>※5. 当社の発行済株式総数 普通株式 20,419,299株</p>																												
<p>※6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 5,993株</p>	<p>※6. 当社の保有する自己株式数 普通株式 8,763株</p>																												

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)						
7. _____	<p>7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="900 323 1422 467"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>5,000百万円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	0百万円	<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円						
借入実行残高	0百万円						
<u>差引額</u>	<u>5,000百万円</u>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 2,360百万円	※1. 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 2,116百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 車両運搬具 7百万円 工具器具備品 2 <hr/> 計 10	※2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりです。 車両運搬具 2百万円 工具器具備品 0 <hr/> 計 2
※3. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりです。 工具器具備品 0百万円	※3. _____
※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 19百万円 工具器具備品 57 その他 6 <hr/> 計 82	※4. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりです。 建物及び構築物 15百万円 工具器具備品 15 その他 1 <hr/> 計 32
※5. 事業再構築費用は早期退職者にかかる退職給付債務等の償却額(263百万円)及び臨時に支払った割増退職金(355百万円)等であります。	※5. _____
※6. 過年度商品評価損戻入益は前期に計上した商品評価損のうち当期において転用が決定した部品在庫に関するものであります。	※6. _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 21,429百万円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 101 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 18 預金及び現金同等物 <u>21,513</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,357百万円 有価証券(マネー・マネージメント・ファンド) 0 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 9 預金及び現金同等物 <u>15,349</u>
※ 連結範囲の変更により非連結子会社から連結子会社となった会社の主な資産及び負債の内訳 (対象会社) ㈱ハートランド (平成14年4月1日現在) 流動資産 42百万円 固定資産 15 流動負債 17 固定負債 —	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">240</td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	383	240	142	機械装置及び運搬具	107	30	76	合計	490	270	219	1年以内	82百万円	1年超	136	合計	219百万円	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">646</td> <td style="text-align: center;">215</td> <td style="text-align: center;">431</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">808</td> <td style="text-align: center;">270</td> <td style="text-align: center;">538</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	646	215	431	機械装置及び運搬具	161	54	107	合計	808	270	538	1年以内	237百万円	1年超	301	合計	538百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	383	240	142																																																		
機械装置及び運搬具	107	30	76																																																		
合計	490	270	219																																																		
1年以内	82百万円																																																				
1年超	136																																																				
合計	219百万円																																																				
支払リース料	101百万円																																																				
減価償却費相当額	101百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
工具器具備品	646	215	431																																																		
機械装置及び運搬具	161	54	107																																																		
合計	808	270	538																																																		
1年以内	237百万円																																																				
1年超	301																																																				
合計	538百万円																																																				
支払リース料	141百万円																																																				
減価償却費相当額	141百万円																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
時価が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	79	124	45	583	810	226
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	99	100	0	—	—	—
	小計	178	224	45	583	810	226
時価が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	650	493	△157	0	0	△0
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	366	361	△4	—	—	—
	小計	1,016	855	△161	0	0	△0
	合計	1,195	1,079	△116	583	810	226

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について229百万円の減損処理を行っております。
当連結会計年度において、その他有価証券について18百万円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2,878	62	120	2,008	17	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券		
割引金融債	64	64
コマーシャルペーパー	1,269	499
ユーロ円債	700	—
(2) その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	99	186
マネー・マネージメント・フ ァンド	101	0
その他	1,309	—

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について228百万円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成15年3月31日）					当連結会計年度（平成16年3月31日）				
	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5 年以内 （百万円）	5年超10 年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
その他有価証券										
① 債券										
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債 券										
① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	2,034	—	—	—	2,034	564	—	—	—	564
合計	2,034	—	—	—	2,034	564	—	—	—	564

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプションを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建営業債務の支払いに充てるため、輸入計画を踏まえ必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の利用の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等</p> <p>ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、ヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップを利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建営業債務の支払いに充てるため、輸入計画を踏まえ必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通常の利用の範囲内で、外貨建営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引、金利スワップ、通貨オプション及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引は、取締役会の承認を経て、仕入計画及び資金計画に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部では取引の都度、財務部管掌役員に報告するとともに、必要に応じて時価評価を行っており、市場の急変等不測の事態が発生した場合には、迅速な対応ができるような管理体制を整備しております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通常の営業取引に係る為替予約取引、金利スワップ取引、通貨オプション、通貨スワップ取引は、取締役会の承認を経て、仕入計画及び資金計画に基づき、財務部が取引の実行及び管理を行っております。財務部では取引の都度、財務部管掌役員に報告するとともに、必要に応じて時価評価を行っており、市場の急変等不測の事態が発生した場合には、迅速な対応ができるような管理体制を整備しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(3) デリバティブを含む債券

提出会社は上記の1、2の他、時価のある有価証券のうち、その他有価証券に属する債券にデリバティブを含む債権の保有があります。デリバティブを含む債券は取得原価と連結貸借対照表計上額の差額を連結損益計算書に計上しております。

(1) 日経平均株価リンク債

取得原価	200百万円
連結貸借対照表計上額	179百万円
評価損益	△20百万円

参照債券等のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性があります。

(2) 以上の債券の時価の算定方法は、債券を購入した取引金融機関から日本証券業協会のガイドラインに基づき提示された価格によっております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 通貨関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(2) 金利関連

当社グループで利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ目的であり、ヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象からは除いております。

(退職給付関係)

平成15年3月期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,429百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,095</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△972</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成15年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <p>また、提出会社における早期退職による大量退職に伴い、相当する退職給付引当金が減少しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">2,327百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額(*1)</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(△)</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額(*2)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額(*3)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は114百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は27百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△1,429百万円	年金資産	333	未積立退職給付債務	△1,095	会計基準変更時差異の未処理額	57	未認識数理計算上の差異	66	退職給付引当金の額	△972	年金資産残高	2,327百万円	勤務費用の額(*1)	425	利息費用の額	44	期待運用収益(△)	△15	会計基準変更時差異の費用処理額(*2)	76	数理計算上の差異の費用処理額(*3)	24	臨時に支払った割増退職金	355	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,406百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,245</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,079</td> </tr> </table> <p>提出会社及び国内連結子会社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、上記には含めておりません。</p> <p>また、一部の子会社では、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、制度の給与総額割合で求めた平成16年3月31日現在における年金資産残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">3,239百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(△)</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>注：厚生年金基金制度を含めておりません。</p> <p>なお、厚生年金基金への拠出額は140百万円であり、在外子会社の確定拠出型年金への拠出額は37百万円であります。</p> <p>また、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付債務	△1,406百万円	年金資産	160	未積立退職給付債務	△1,245	会計基準変更時差異の未処理額	28	未認識数理計算上の差異	137	退職給付引当金の額	△1,079	年金資産残高	3,239百万円	勤務費用の額	129	利息費用の額	24	期待運用収益(△)	△3	会計基準変更時差異の費用処理額	28	数理計算上の差異の費用処理額	6
退職給付債務	△1,429百万円																																																		
年金資産	333																																																		
未積立退職給付債務	△1,095																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	57																																																		
未認識数理計算上の差異	66																																																		
退職給付引当金の額	△972																																																		
年金資産残高	2,327百万円																																																		
勤務費用の額(*1)	425																																																		
利息費用の額	44																																																		
期待運用収益(△)	△15																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額(*2)	76																																																		
数理計算上の差異の費用処理額(*3)	24																																																		
臨時に支払った割増退職金	355																																																		
退職給付債務	△1,406百万円																																																		
年金資産	160																																																		
未積立退職給付債務	△1,245																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	28																																																		
未認識数理計算上の差異	137																																																		
退職給付引当金の額	△1,079																																																		
年金資産残高	3,239百万円																																																		
勤務費用の額	129																																																		
利息費用の額	24																																																		
期待運用収益(△)	△3																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	28																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	6																																																		

<p style="text-align: center;">平成15年3月期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成16年3月期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																				
<p>* 1. 早期退職者に係る退職給付債務の償却194百万円を含んでおります。</p> <p>* 2. 早期退職者に係る会計基準変更時差異の償却31百万円を含んでおります。</p> <p>* 3. 早期退職者に係る未認識数理計算上差異の償却37百万円を含んでおります。</p> <p>なお、早期退職者に係る上記償却額及び臨時に支払った割増退職金は、いずれも特別損失の「事業再構築費用」に含めて計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>注：期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でしたが、期末時点において再検討を行なった結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を2.0%に変更しております。また、期待運用収益率につきましても、昨今の市場環境等を考慮し、4.0%から2.5%に変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	5年	会計基準変更時差異の処理年数	5年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.5%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.5%																				
数理計算上の差異の処理年数	5年																				
会計基準変更時差異の処理年数	5年																				

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
棚卸資産評価損	274百万円	棚卸資産評価損	141百万円
貸倒引当金	70	貸倒引当金	55
未払事業税	37	未払事業税	30
未払賞与	114	未払賞与	463
退職給付引当金	320	退職給付引当金	399
役員退職慰労引当金	152	役員退職慰労引当金	159
棚卸資産未実現利益消去	52	棚卸資産未実現利益消去	94
繰越欠損金	2,349	繰越欠損金	838
減価償却費	86	減価償却費	135
投資有価証券評価損	255	投資有価証券評価損	214
その他	631	製品自主回収引当金	163
		その他	641
繰延税金資産小計	4,345	繰延税金資産小計	3,338
評価性引当額	△1,235	評価性引当額	△1,045
繰延税金資産合計	3,110	繰延税金資産合計	2,293
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△194百万円	固定資産圧縮積立金	△192百万円
子会社留保利益金	△45	子会社留保利益金	△10
再評価に係る繰延税金負債	△17	再評価に係る繰延税金負債	△17
その他	△34	其他有価証券評価差額金	△91
繰延税金負債合計	△292	その他	△23
繰延税金資産の純額	2,818	繰延税金負債合計	△335
		繰延税金資産の純額	1,957
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,260百万円	流動資産－繰延税金資産	1,455百万円
固定資産－繰延税金資産	1,575	固定資産－繰延税金資産	520
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△17	固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△17

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">△42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等による影響額</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当の純増減等</td> <td style="text-align: right;">40.3</td> </tr> <tr> <td>外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△11.5</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金修正</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.7</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が99百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>	法定実効税率 (調整)	△42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	住民税等均等割	0.3	外国税額控除等による影響額	10.6	子会社からの受取配当金の消去	5.6	評価性引当の純増減等	40.3	外国子会社との税率差異	△11.5	未実現利益消去に伴う影響額	2.5	税率変更による繰延税金修正	8.5	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除等による影響額</td> <td style="text-align: right;">△2.8</td> </tr> <tr> <td>子会社からの受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の純増減等</td> <td style="text-align: right;">△4.1</td> </tr> <tr> <td>外国子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>未実現利益消去に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">△1.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による繰延税金修正</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.8</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	外国税額控除等による影響額	△2.8	子会社からの受取配当金の消去	2.1	評価性引当額の純増減等	△4.1	外国子会社との税率差異	△0.9	未実現利益消去に伴う影響額	△1.6	税率変更による繰延税金修正	0.9	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8
法定実効税率 (調整)	△42.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																										
住民税等均等割	0.3																																										
外国税額控除等による影響額	10.6																																										
子会社からの受取配当金の消去	5.6																																										
評価性引当の純増減等	40.3																																										
外国子会社との税率差異	△11.5																																										
未実現利益消去に伴う影響額	2.5																																										
税率変更による繰延税金修正	8.5																																										
その他	△0.9																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.7																																										
法定実効税率 (調整)	42.0%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																										
外国税額控除等による影響額	△2.8																																										
子会社からの受取配当金の消去	2.1																																										
評価性引当額の純増減等	△4.1																																										
外国子会社との税率差異	△0.9																																										
未実現利益消去に伴う影響額	△1.6																																										
税率変更による繰延税金修正	0.9																																										
その他	1.8																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	71,607	2,169	73,776	—	73,776
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	2,643	2,688	(2,688)	—
計	71,651	4,813	76,464	(2,688)	73,776
営業費用	69,193	4,402	73,596	(974)	72,621
営業利益	2,458	410	2,868	(1,713)	1,154
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	30,216	4,402	34,618	22,531	57,150
減価償却費	2,181	119	2,301	71	2,373
資本的支出	2,191	58	2,249	23	2,272

	当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）				
	玩具事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	79,984	2,535	82,520	—	82,520
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	2,615	2,637	(2,637)	—
計	80,006	5,151	85,158	(2,637)	82,520
営業費用	72,980	4,728	77,708	(1,225)	76,483
営業利益	7,026	422	7,449	(1,412)	6,036
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	31,626	4,434	36,060	11,507	47,568
減価償却費	2,091	97	2,189	67	2,256
資本的支出	1,643	43	1,686	27	1,714

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質・製造方法・販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 玩具事業……………幼児玩具、男児玩具、女児玩具、ホビー・ギフト等

(2) その他の事業……………運送・倉庫業、書籍等販売業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,551百万円、前連結会計年度1,875百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度12,516百万円、前連結会計年度23,649百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	52,833	13,671	3,200	4,071	73,776	—	73,776
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,068	10	14,169	—	18,249	(18,249)	—
計	56,902	13,681	17,370	4,071	92,025	(18,249)	73,776
営業費用	54,941	13,323	16,754	3,953	88,972	(16,350)	72,621
営業利益	1,961	358	616	117	3,053	(1,898)	1,154
II. 資産	23,954	5,680	5,748	1,357	36,739	20,410	57,150

	当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）						
	日本(百万円)	欧州(百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	62,293	12,761	3,067	4,397	82,520	—	82,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,100	40	12,221	0	16,363	(16,363)	—
計	66,394	12,801	15,289	4,398	98,883	(16,363)	82,520
営業費用	59,234	12,431	15,295	4,381	91,343	(14,859)	76,483
営業利益又は損失	7,160	369	(6)	17	7,540	(1,503)	6,036
II. 資産	28,523	5,117	4,972	1,104	39,717	7,850	47,568

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧州：イギリス、フランス

アジア：香港、タイ

その他：北米

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度1,551百万円、前連結会計年度1,875百万円であり、その主なものは提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度12,516百万円、前連結会計年度23,649百万円であり、その主なものは提出会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		欧州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	15,523	7,557	23,081
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	73,776
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	21.0	10.2	31.3

		欧州	その他	計
当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	I 海外売上高 (百万円)	13,375	7,872	21,248
	II 連結売上高 (百万円)	—	—	82,520
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	16.2	9.5	25.7

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

欧 州：イギリス、フランス等

その他：北米、香港等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産 合資会社	栃木県 下都賀郡 壬生町	5	不動産 賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社有限会社トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の 賃貸	営業取引 賃借料	29	未払費用	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	シーエフオーカレッジ株式会社	東京都 新宿区	45	教育・ 研修事業等	直接 0.0%	あり	当社社員の専門教育	営業取引 教育費	3	未払金	—

- (注) 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。シーエフオーカレッジ株は、当社取締役落合稔（平成15年6月26日付で退任）が代表取締役社長を兼務し、同社の議決権の過半数を所有しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。
教育料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係の内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	司不動産 合資会社	栃木県 下都賀郡 壬生町	5	不動産 賃貸業	直接 2.3% 間接 11.1% 間接は、同社の子会社有限会社トミーインシュアランスによる所有	なし	土地の 賃貸	営業取引 賃借料	29	未払費用	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等（その子会社を含む）	シーエフオー カレッジ株式 会社	東京都 新宿区	45	教育・ 研修事業等	直接 0.0%	あり	当社社 員の専 門教育	営業取引 教育費	2	未払金	—

- (注) 1. 司不動産（合）は、当社代表取締役社長富山幹太郎及びその近親者が同社の全議決権を所有しております。シーエフオーカレッジ株は、当社前取締役落合稔（平成15年6月26日付で退任）が代表取締役社長を兼務し、同社の議決権の過半数を所有しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
土地の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定評価額及び近隣の相場を参考に決定しております。
教育料につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	902.71円	1株当たり純資産額	1,012.90円
1株当たり当期純損失	△70.45円	1株当たり当期純利益	114.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 905.19円 1株当たり当期純損失 △67.96円</p>		<p>(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	△1,387	2,501
普通株式に係る当期純利益又は純損失 (△) (百万円)	△1,438	2,337
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金 (百万円)	50	164
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,415,386	20,412,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	転換社債 1 銘柄 潜在株式の数 2,573千株 新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 220千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 829千株	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 782千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 398千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>社債の発行について</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会において、2009年満期円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月3日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、予定通り払込は完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行総額 70億円2. 払込期日 2004年6月23日3. 新株予約権の個数 7,000個4. 新株予約権の行使請求期間 2009年3月31日までの期間とする。5. 発行価額 社債額面金額の100% (本社債額面金額100円)6. 利率 本社債に利息は付さない7. 償還期限 2009年3月31日8. 新株予約権の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により、当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。(2) 新株予約権の発行価額 無償とする。(3) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額<ol style="list-style-type: none">①新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。②新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額 (以下「転換価額」という。) は当初1,882円とする。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トミー	㈱トミー2003年9月30日満期円建転換社債	平成11年7月27日	9,965 (9,965)	—	0.25	無担保	平成15年9月30日
株式会社トミー	㈱トミー第1回無担保社債	平成15年2月28日	1,200	1,200	0.58	無担保	平成20年2月28日
株式会社トミー	㈱トミー第2回無担保社債	平成15年5月26日	—	800	0.49	無担保	平成20年5月26日
合計	—	—	11,165 (9,965)	2,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	1,200	800

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,118	4,407	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	332	550	1.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,665	3,697	1.3	平成17年～22年
その他の有利子負債 預り保証金	1,527	1,038	2.6	—
合計	14,644	9,694	—	—

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
602	1,926	847	11

(注) 預り保証金は5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金			14,845		8,209
2. 受取手形	※3		131		218
3. 売掛金	※3		6,300		6,541
4. 有価証券			3,444		565
5. 製品			1,564		1,563
6. 貯蔵品			213		300
7. 前渡金			596		386
8. 前払費用			397		388
9. 繰延税金資産			843		894
10. 関係会社短期貸付金			1,626		3,714
11. 従業員短期貸付金			—		1
12. 未収入金	※3		595		397
13. 繰延ヘッジ損失			—		710
14. 為替予約			408		—
15. その他			210		373
貸倒引当金			△21		△1,427
流動資産合計			31,156	68.1	22,837
II. 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	3,983		4,020	
減価償却累計額		2,585	1,397	2,672	1,347
(2) 構築物		210		210	
減価償却累計額		180	30	184	26
(3) 機械装置		136		136	
減価償却累計額		127	9	127	8
(4) 車輛運搬具		85		55	
減価償却累計額		67	18	37	17
(5) 工具器具備品		11,769		12,182	
減価償却累計額		10,208	1,561	11,033	1,149
(6) 土地	※1.2		3,044		3,044
(7) 建設仮勘定			18		0
有形固定資産合計			6,080	13.3	5,595

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		29		29	
(2) 商標権		11		9	
(3) ソフトウェア		172		104	
(4) その他		17		113	
無形固定資産合計		231	0.5	256	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,090		961	
(2) 関係会社株式		2,581		3,381	
(3) 出資金		77		77	
(4) 関係会社出資金		0		0	
(5) 関係会社長期貸付金		2,925		2,225	
(6) 従業員長期貸付金		—		3	
(7) 破産・更生債権等		340		53	
(8) 長期前払費用		35		47	
(9) 繰延税金資産		1,291		251	
(10) その他		176		194	
貸倒引当金		△281		△252	
投資その他の資産合計		8,237	18.0	6,942	19.5
固定資産合計		14,548	31.8	12,795	35.9
Ⅲ. 繰延資産					
1. 社債発行費		25		20	
繰延資産合計		25	0.1	20	0.1
資産合計		45,729	100.0	35,653	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 支払手形	※3	170		63	
2. 買掛金	※3	2,285		1,939	
3. 短期借入金	※2	4,500		2,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	181		456	
5. 一年以内償還予定転換 社債		9,965		—	
6. 未払金	※3	2,734		2,570	
7. 未払費用		540		1,239	
8. 未払法人税等		31		22	
9. 前受金		69		177	
10. 預り金		31		44	
11. 前受収益		25		32	
12. 繰延ヘッジ利益		361		—	
13. 為替予約		—		753	
14. 返品調整引当金		—		195	
15. 製品自主回収引当金		—		404	
16. 新株引受権		16		16	
17. その他		3		—	
流動負債合計		20,915	45.8	9,914	27.8
II. 固定負債					
1. 社債	※3	1,803		2,603	
2. 長期借入金	※2	3,443		3,486	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	※1	17		17	
4. 退職給付引当金		808		895	
5. 役員退職慰労引当金		275		293	
6. 債務保証損失引当金		1,488		—	
7. 預り保証金		1,605		1,103	
固定負債合計		9,442	20.6	8,400	23.6
負債合計		30,358	66.4	18,315	51.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I. 資本金	※4		2,989	6.5	2,989	8.4
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,936			2,936	
資本剰余金合計			2,936	6.4	2,936	8.2
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金		747			747	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		280			285	
(2) 国庫補助金圧縮積立 金		0			0	
(3) 別途積立金		11,300			8,100	
3. 当期末処分利益又は未 処理損失 (△)		△2,770			2,131	
利益剰余金合計			9,557	20.9	11,263	31.5
IV. 土地再評価差額金	※1		25	0.1	25	0.1
V. その他有価証券評価差額 金			△130	△0.3	133	0.4
VI. 自己株式	※6		△8	△0.0	△12	△0.0
資本合計			15,371	33.6	17,337	48.6
負債資本合計			45,729	100.0	35,653	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 売上高					
1. 製品売上高	※1	38,329		42,071	
2. その他売上高	※2	3,658	41,988	4,017	46,088
100.0					100.0
II. 売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		2,179		1,564	
(2) 当期製品製造原価	※1.4	27,526		28,039	
計		29,706		29,604	
(3) 他勘定振替高	※3	152		196	
(4) 期末製品たな卸高		1,564		1,563	
計		27,989		27,843	
2. その他売上原価		1,849	29,838	2,119	29,963
71.1					65.0
売上総利益			12,149		16,125
28.9					35.0
III. 販売費及び一般管理費	※1				
1. 荷造運賃		852		771	
2. 保管料		914		726	
3. 広告費	※3	4,327		4,290	
4. 貸倒引当金繰入額		21		2	
5. 役員報酬		89		99	
6. 従業員給与手当		2,998		2,644	
7. 退職給付費用		305		210	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		27		26	
9. 事業所税		13		11	
10. 減価償却費		215		143	
11. 研究開発費	※4	1,550		1,270	
12. 支払手数料		533		794	
13. その他		1,764	13,614	1,485	12,478
32.4					27.1
営業利益又は営業損失 (△)			△1,464		3,646
△3.5					7.9
IV. 営業外収益					
1. 受取利息		50		103	
2. 有価証券利息		19		9	
3. 受取配当金	※1	238		330	
4. 賃貸料収入	※1	336		364	
5. その他		122	766	105	913
1.8					2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V. 営業外費用						
1. 支払利息		86		137		
2. 社債利息		32		41		
3. 社債発行費償却		14		19		
4. 投資有価証券売却損		59		5		
5. 売上割引		209		172		
6. 貸与資産経費		138		127		
7. 為替差損		64		173		
8. その他		68	673	86	764	1.7
経常利益又は経常損失 (△)			△1,371		3,795	8.2
VI. 特別利益						
1. 債務保証損失引当金戻 入益		—		1,488		
2. 固定資産売却益	※5	0		0		
3. 貸倒引当金戻入益		2		29		
4. その他		—	3	20	1,538	3.4
0.0						
VII. 特別損失						
1. 固定資産売却損	※6	0		1		
2. 固定資産除却損	※7	69		16		
3. 投資有価証券評価損		457		18		
4. 貸倒引当金繰入額		99		1,403		
5. 債務保証損失引当金繰 入額		400		—		
6. 建物等取壊関連費用		—		183		
7. 製品自主回収費用		—		1,000		
8. 事業再構築費用	※8	685		—		
9. その他		13	1,725	—	2,623	5.7
4.1						
税引前当期純利益又は 純損失 (△)			△3,094		2,710	5.9
△7.4						
法人税、住民税及び事 業税		0		106		
還付法人税等		△166		—		
法人税等調整額		472	305	898	1,004	2.2
0.7						
当期純利益又は純損失 (△)			△3,399		1,706	3.7
△8.1						
前期繰越利益			628		424	
当期未処分利益又は未 処理損失 (△)			△2,770		2,131	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I. 当期製品仕入高		22,279	80.9	22,060	78.7
II. 労務費	※2	128	0.5	97	0.3
III. 経費	※3	5,118	18.6	5,881	21.0
当期製品製造原価		27,526	100.0	28,039	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 労務費には退職給付費用10百万円が含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳 減価償却費 1,247百万円 製品化権使用料 2,812</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には退職給付費用13百万円が含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳 減価償却費 1,138百万円 製品化権使用料 2,992</p>

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 映画配給原価		152	8.2	135	6.4
II. サブライセンス料		1,648	89.1	1,804	85.1
III. イベント売上原価		48	2.7	179	8.5
当期その他売上原価		1,849	100.0	2,119	100.0

③【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 平成15年6月26日		当事業年度 平成16年6月25日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
I. 当期末処分利益又は未処理 損失（△）			△2,770		2,131
II. 任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩 額		2		2	
2. 国庫補助金圧縮積立金取 崩額		0		—	
3. 別途積立金取崩額		3,200	3,202	—	2
合計			431		2,133
III. 利益処分額					
1. 配当金		—		204	
2. 役員賞与金		—		72	
（取締役賞与金）		—		(61)	
（監査役賞与金）		—		(11)	
3. 任意積立金					
（1）別途積立金		—		1,500	
（2）固定資産圧縮積立金等 調整額		7	7	—	1,776
IV. 次期繰越利益			424		356

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>製品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～65年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定に基づき3年間で每期均等償却しております。	社債発行費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 返品調整引当金 提出会社は、期末後の返品損失に備えるため過去返品実績により、見積もった当期負担額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品にかかる損失はその都度売上の控除項目として処理していましたが、当期より売上高戻りの支出に備えるため、返品損失の当期負担額を返品調整引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、玩菓事業の売上拡大に伴い、返品的重要性が高くなったため、その影響をより適正に表示するために行なったものであります。 その結果、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ195百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(6) _____	(6) 製品自主回収引当金 製品自主回収に関する回収費用について、当事業年度末において必要と認められた合理的な損失見積額を計上しております。 (追加情報) 当期、弊社製品であるマグナムパトラーで事故が発生したことを受け、平成16年2月の取締役会において当該製品の全品自主回収を決議致しました。その影響を会計上適切に表示するために自主回収費用予想額を見積り、製品自主回収引当金を計上しております。 その結果、税引前当期純利益が404百万円減少しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。尚、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション等 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、変動金利の借入金等 (3) ヘッジ方針 為替変動リスク、金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象についてヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…先物為替予約、金利スワップ、通貨オプション、通貨スワップ等 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4. 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処理損失」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の10/100を超えたため、独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「貸倒引当金戻入益」は2百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																												
<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△216百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,265</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,875</td> </tr> </table>	建物	775百万円	土地	1,489	計	2,265	短期借入金	2,100百万円	一年内返済予定長期借入金	81	長期借入金	1,694	計	3,875	<p>※1. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める当該事業土地について、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</p> <p style="text-align: right;">△373百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,214</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">556百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750</td> </tr> </table>	建物	725百万円	土地	1,489	計	2,214	短期借入金	556百万円	一年内返済予定長期借入金	168	長期借入金	2,026	計	2,750
建物	775百万円																												
土地	1,489																												
計	2,265																												
短期借入金	2,100百万円																												
一年内返済予定長期借入金	81																												
長期借入金	1,694																												
計	3,875																												
建物	725百万円																												
土地	1,489																												
計	2,214																												
短期借入金	556百万円																												
一年内返済予定長期借入金	168																												
長期借入金	2,026																												
計	2,750																												

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,768百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,419,299株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 百万円</th> <th style="width: 50%;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">1,333</td> <td>5,965千英ポンド 1,695千米ドル</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: center;">1,736</td> <td>13,372千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td>6,062千タイバーツ</td> </tr> <tr> <td>Tomy CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td>500千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,158</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>※6. 当社の保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">普通株式 5,993株</td> </tr> </table> <p>7. _____</p> <p>8. _____</p>	受取手形及び売掛金	3,768百万円	未収入金	162	支払手形及び買掛金	848	未払金	332	社債	603	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	1,333	5,965千英ポンド 1,695千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	1,736	13,372千ユーロ	TOMY (THAILAND) LTD.	16	6,062千タイバーツ	Tomy CORPORATION	60	500千米ドル	(株)トミーダイレクト	11	—	計	3,158			普通株式 5,993株	<p>※3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,244百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> </table> <p>※4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,419,299株</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 百万円</th> <th style="width: 50%;">外貨額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TOMY UK LTD.</td> <td style="text-align: center;">803</td> <td>2,600千英ポンド 2,851千米ドル</td> </tr> <tr> <td>TOMY FRANCE SARL.</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td>718千ユーロ</td> </tr> <tr> <td>TOMY (THAILAND) LTD.</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>860千タイバーツ</td> </tr> <tr> <td>Tomy CORPORATION</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td>900千米ドル</td> </tr> <tr> <td>(株)トミーダイレクト</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">1,010</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">外貨建保証債務については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> <p>※6. 当社の保有する自己株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">普通株式 8,763株</td> </tr> </table> <p>7. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が133百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	4,244百万円	未収入金	234	支払手形及び買掛金	648	未払金	470	社債	603	授権株式数	普通株式	60,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株	保証先	金額 百万円	外貨額	TOMY UK LTD.	803	2,600千英ポンド 2,851千米ドル	TOMY FRANCE SARL.	92	718千ユーロ	TOMY (THAILAND) LTD.	2	860千タイバーツ	Tomy CORPORATION	95	900千米ドル	(株)トミーダイレクト	17	—	計	1,010			普通株式 8,763株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	0百万円	差引額	5,000百万円
受取手形及び売掛金	3,768百万円																																																																																				
未収入金	162																																																																																				
支払手形及び買掛金	848																																																																																				
未払金	332																																																																																				
社債	603																																																																																				
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																																			
発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株																																																																																			
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																																			
TOMY UK LTD.	1,333	5,965千英ポンド 1,695千米ドル																																																																																			
TOMY FRANCE SARL.	1,736	13,372千ユーロ																																																																																			
TOMY (THAILAND) LTD.	16	6,062千タイバーツ																																																																																			
Tomy CORPORATION	60	500千米ドル																																																																																			
(株)トミーダイレクト	11	—																																																																																			
計	3,158																																																																																				
	普通株式 5,993株																																																																																				
受取手形及び売掛金	4,244百万円																																																																																				
未収入金	234																																																																																				
支払手形及び買掛金	648																																																																																				
未払金	470																																																																																				
社債	603																																																																																				
授権株式数	普通株式	60,000,000株																																																																																			
発行済株式の総数	普通株式	20,419,299株																																																																																			
保証先	金額 百万円	外貨額																																																																																			
TOMY UK LTD.	803	2,600千英ポンド 2,851千米ドル																																																																																			
TOMY FRANCE SARL.	92	718千ユーロ																																																																																			
TOMY (THAILAND) LTD.	2	860千タイバーツ																																																																																			
Tomy CORPORATION	95	900千米ドル																																																																																			
(株)トミーダイレクト	17	—																																																																																			
計	1,010																																																																																				
	普通株式 8,763株																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円																																																																																				
借入実行残高	0百万円																																																																																				
差引額	5,000百万円																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">15,555百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table> <p>※2. その他売上高はロイヤリティ収入等の役務収益であります。</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,872百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">金型</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> </table> <p>※8. 事業再構築費用は、早期退職者にかかる退職給付債務等の償却額（263百万円）及び臨時に支払った割増退職金（355百万円）等であります。</p>	売上高	15,555百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	10,294	受取配当金	221	賃貸料収入	220	広告費	152百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,872百万円	備品	0百万円	機械・装置	0百万円	金型	43百万円	工具器具備品	6	建物	16	車輛	0	構築物	0	ソフトウェア	2	計	69	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">17,867百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">9,023</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車輛</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>※8. _____</p>	売上高	17,867百万円	売上原価、販売費及び一般管理費	9,023	受取配当金	317	賃貸料収入	248	広告費	196百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,428百万円	車輛	0百万円	車輛	1百万円	工具器具備品	14百万円	建物	0	車輛	0	計	16
売上高	15,555百万円																																																						
売上原価、販売費及び一般管理費	10,294																																																						
受取配当金	221																																																						
賃貸料収入	220																																																						
広告費	152百万円																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,872百万円																																																						
備品	0百万円																																																						
機械・装置	0百万円																																																						
金型	43百万円																																																						
工具器具備品	6																																																						
建物	16																																																						
車輛	0																																																						
構築物	0																																																						
ソフトウェア	2																																																						
計	69																																																						
売上高	17,867百万円																																																						
売上原価、販売費及び一般管理費	9,023																																																						
受取配当金	317																																																						
賃貸料収入	248																																																						
広告費	196百万円																																																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,428百万円																																																						
車輛	0百万円																																																						
車輛	1百万円																																																						
工具器具備品	14百万円																																																						
建物	0																																																						
車輛	0																																																						
計	16																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	144	99	44	合計	144	99	44	1年以内	27百万円	1年超	16	計	44	支払リース料	45百万円	減価償却費相当額	45	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	435	71	364	合計	435	71	364	1年以内	177百万円	1年超	186	計	364	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	144	99	44																																										
合計	144	99	44																																										
1年以内	27百万円																																												
1年超	16																																												
計	44																																												
支払リース料	45百万円																																												
減価償却費相当額	45																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	435	71	364																																										
合計	435	71	364																																										
1年以内	177百万円																																												
1年超	186																																												
計	364																																												
支払リース料	70百万円																																												
減価償却費相当額	70																																												

(有価証券関係)

前事業年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）及び当事業年度（自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
金額(百万円)		金額(百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
棚卸資産評価損	214	棚卸資産評価損	100
関係会社株式評価損	490	関係会社株式評価損	488
投資有価証券評価損	254	投資有価証券評価損	214
退職給付引当金	252	未払賞与	284
役員退職慰労引当金	111	退職給付引当金	316
債務保証損失引当金	602	役員退職慰労引当金	118
繰越欠損金	1,354	貸倒引当金	654
その他	474	製品自主回収引当金	163
繰延税金資産小計	3,754	その他	404
評価性引当金額	△1,425	繰延税金資産小計	2,745
繰延税金資産合計	2,329	評価性引当額	△1,316
繰延税金負債		繰延税金資産合計	1,429
固定資産圧縮積立金	△194	繰延税金負債	
再評価に係る繰延税金負債	△17	固定資産圧縮積立金	△192
繰延税金負債合計	△211	再評価に係る繰延税金負債	△17
繰延税金資産(負債)の純額	2,117	その他有価証券評価差額金	△91
		繰延税金負債合計	△301
		繰延税金資産(負債)の純額	1,128

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
法定実効税率	△42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9
税額控除等	△2.4	税額控除等	△2.0
税率変更による繰延税金修正	3.2	税率変更による繰延税金修正	△0.2
税金資産回収不能引当額増減	50.8	税金資産回収不能引当額増減	△2.3
その他	0.0	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1%
<p>地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が97百万円、その他有価証券評価差額金が1百万円、それぞれ増加しております。</p>			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 752.76円	1株当たり純資産額 849.44円
1株当たり当期純損失 △166.52円	1株当たり当期純利益 80.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権及び転換社債残高を有しておりますが、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、相違ありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債、新株引受権及び新株予約権残高を有しておりますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失(△)(百万円)	△3,399	1,706
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)(百万円)	△3,399	1,634
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金(百万円)	—	72
普通株式の期中平均株式数(株)	20,415,386	20,412,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	転換社債 1 銘柄 潜在株式の数 2,573千株 新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 220千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 829千株	新株引受権付社債 1 銘柄 潜在株式の数 208千株 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 782千株 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 398千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>社債の発行について</p> <p>平成16年5月26日開催の当社取締役会において、2009年満期円建無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成16年6月3日開催の当社取締役会において下記のとおり決議し、予定通り払込は完了しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行総額 70億円2. 払込期日 2004年6月23日3. 新株予約権の個数 7,000個4. 新株予約権の行使請求期間 2009年3月31日までの期間とする。5. 発行価額 社債額面金額の100% (本社債額面金額100円)6. 利率 本社債に利息は付さない7. 償還期限 2009年3月31日8. 新株予約権の内容<ol style="list-style-type: none">(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使により、当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(3)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株未満の端数は切捨て、現金による調整は行わない。(2) 新株予約権の発行価額 無償とする。(3) 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額<ol style="list-style-type: none">①新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。②新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額 (以下「転換価額」という。)は当初1,882円とする。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)オリエンタルランド	50,000	370
		(株)三菱東京ファイナンシャル・グループ	102	105
		(株)三井住友ファイナンシャル・グループ	83	63
		(株)東京都民銀行	26,126	58
		(株)スタジオびえろ	25,000	50
		みずほホールディングス(株)	107	48
		(株)ハピネット	39,000	43
		旭化成(株)	64,000	39
		マブチモーター(株)	2,942	22
		(株)エポック	20,000	16
		本多通信工業(株) 他37銘柄	595,614	144
			小計	822,974
計			822,974	961

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券 (短期)	(金融債)		
		割引商工債券第761号	65	64
		小計	65	64
計			65	64

【その他】

		種類及び銘柄	券面総額又は、 投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的 の債券 (短期)	(CP)	百万円	
		フォレスト・コーポレーション.	500	499
		小計	500	499
	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	口	
		大和MMF (大和証券SMB C)	966,385	0
		小計	966,385	0
計			966,385	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,983	40	2	4,020	2,672	89	1,347
構築物	210	—	—	210	184	3	26
機械装置	136	—	—	136	127	0	8
車両運搬具	85	17	47	55	37	7	17
工具器具備品	11,769	708	294	12,182	11,033	1,105	1,149
土地	3,044	—	—	3,044	—	—	3,044
建設仮勘定	18	114	132	0	—	—	0
有形固定資産計	19,248	880	478	19,650	14,055	1,206	5,595
無形固定資産							
借地権	29	—	—	29	—	—	29
商標権	19	—	—	19	10	1	9
ソフトウェア	763	14	4	773	669	80	104
その他無形固定資産	23	98	2	120	6	0	113
無形固定資産計	836	113	7	942	685	82	256
長期前払費用	88	36	2	121	52	21	69 (22)
繰延資産							
社債発行費	43	14	—	58	37	19	20
繰延資産計	43	14	—	58	37	19	20

1. () 書は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に表示しております。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 金型 685百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		2,989	—	—	2,989
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注2）（株）	(20,419,299)	(—)	(—)	(20,419,299)
	普通株式（百万円）	2,989	—	—	2,989
	計（株）	(20,419,299)	(—)	(—)	(20,419,299)
	計（百万円）	2,989	—	—	2,989
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（百万円）	2,936	—	—	2,936
	計（百万円）	2,936	—	—	2,936
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（百万円）	747	—	—	747
	固定資産圧縮積立金 （注1）（百万円）	280	7	2	285
	国庫補助金圧縮積立金 （注1）（百万円）	0	—	0	0
	別途積立金（注1）（百万円）	11,300	—	3,200	8,100
	計	12,327	7	3,202	9,132

（注）1. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 当期末における自己株式は、8,763 株であります。

【引当金明細表】

区分	期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使 用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	期末残高 （百万円）
貸倒引当金	303	1,427	—	50	1,680
役員退職慰労引当金	275	26	8	—	293
債務保証損失引当金	1,488	—	—	1,488	—
返品調整引当金	—	195	—	—	195
製品自主回収引当金	—	404	—	—	404

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 債務保証損失引当金のその他減少額は、TOMY FRANCE SARL. 向けに貸付を実施したことに伴い、貸倒引当金を充当したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	23
預金の種類	
当座預金	320
普通預金	4
通知預金	5,000
外貨普通預金	339
別段預金	0
定期預金	2,520
小計	8,185
合計	8,209

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱河田	87
ヒップトウキョウ㈱	60
㈱ベルニコ	58
大和玩具㈱	8
その他	2
合計	218

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年4月	106
5月	81
6月	17
7月	12
合計	218

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ユーエース	3,804
三菱商事(株)	1,013
(株)ハピネット・ジェイピー	208
TOMY UK LTD.	204
TOMY CORPORATION	204
その他	1,106
合計	6,541

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
6,300	44,510	44,269	6,541	87.13	52.80

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額 (百万円)
幼児玩具	686
男児玩具	447
女児玩具	404
その他	25
合計	1,563

5) 貯蔵品

品目	金額 (百万円)
代理購入部材	117
販売促進用備品	111
補修サービス部品	48
社史編集費用	11
その他	11
合計	300

6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
TOMY FRANCE SARL.	1,933
(株)トミーテック	730
トミー興産(株)	335
(株)トミーダイレクト	200
(株)トミーリンク	180
その他	336
合計	3,714

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
TOMY (THAILAND)LTD.	1,059
(株)トミーテック	900
TOMY UK LTD.	487
(株)トミーダイレクト	249
TOMY (HONG KONG)LTD.	101
(株)ユーエース	100
その他	483
合計	3,381

8) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)トミーテック	1,505
トミー流通サービス(株)	600
(株)プレイキングダム	120
合計	2,225

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ビッキー	22
(株)アルファ	22
(株)ブラザー工業	9
(株)森村	4
(株)大弘堂	3
合計	63

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成16年 4月	39
5月	7
6月	17
合計	63

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
TOMY (HONG KONG) LTD.	372
(株)ティーアイ	274
TOMY (THAILAND) LTD.	251
三菱商事食品グループ 事務局	218
(有)ティーエムコーポレーション	86
その他	736
合計	1,939

3) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)足利銀行	500
(株)りそな銀行	450
(株)東京都民銀行	300
(株)千葉銀行	300
(株)中央三井信託銀行	250
(株)商工組合中央金庫	200
合計	2,000

4) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)アサツーディケイ	217
(株)電通	205
(株)トミー流通サービス	143
(株)小学館プロダクション	142
(株)ジェイアール東日本企画	122
その他	1,737
合計	2,570

5) 社債

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	1,200
(株)東京三菱銀行	800
(株)日興ソロモン・スミス・バーニー	603
合計	2,603

6) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
商工組合中央金庫	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	812
(株)東京都民銀行	500
(株)足利銀行	500
(株)東京三菱銀行	300
(株)りそな銀行	276
(株)千葉銀行	98
合計	3,486

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 事務取扱場所 代理人 事務取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき100円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り 事務取扱場所 代理人 事務取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対して3,000円相当、100株以上1,000株未満の株主に対して1,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第52期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 半期報告書
（第53期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
平成16年3月12日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書
- 4 有価証券届出書及びその添付書類
（新株予約権の発行）平成15年8月19日 関東財務局長に提出。
- 5 有価証券届出書の訂正届出書
（上記の4 有価証券届出書に係る訂正届出書）平成15年9月1日 関東財務局長に提出。
- 6 有価証券届出書及びその添付書類
（新株予約権付社債の発行）平成16年5月26日 関東財務局長に提出。
- 7 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月14日 関東財務局長に提出
同上（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月12日 同上
同上（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月26日）平成15年7月15日 同上
同上（自 平成15年6月26日 至 平成15年6月30日）平成15年7月15日 同上
同上（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日 同上
同上（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月11日 同上
同上（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月14日 同上
同上（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月13日 同上
同上（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月15日 同上
同上（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月13日 同上
同上（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月9日 同上
同上（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月10日 同上
同上（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月7日 同上
同上（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日 同上
同上（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成15年6月10日 同上

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社トミー

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

転換社債型新株予約権付社債の発行に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社トミー

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 金子 寛人
関与社員

関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社トミー

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金子 寛人

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

転換社債型新株予約権付社債の発行に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。